京都銀行
統合報告書2021
（ディスクロージャー誌・資料編）
2020年4月1日～2021年3月31日

資料編目次

コーポレートデータ

経営の組織…… 1
グループ会社…… 2
店舗のご案内…… 3
盗難・紛失時のご連絡先…… 6
店舗外キャッシュコーナーのご案内…… 7
主要な業務の内容…… 9

経営基盤

内部統制システムの基本方針…… 10
リスク管理の体制…… 12

事業の概況

経営環境と業績…… 15
主要な経営指標の推移…… 16

業績及び財務データ

連結財務諸表…… 17
セグメント情報等…… 30
財務諸表…… 31
会計監査人の状況…… 35
損益の状況…… 36
預金業務…… 40
貸出業務…… 41
「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況…… 43
金融再生法に基づく開示債権…… 44
リスク管理債権…… 45
信託業務…… 45
証券業務…… 46
有価証券関係情報…… 47
デリバティブ取引情報…… 50
株式・資本の状況…… 52

自己資本の充実の状況

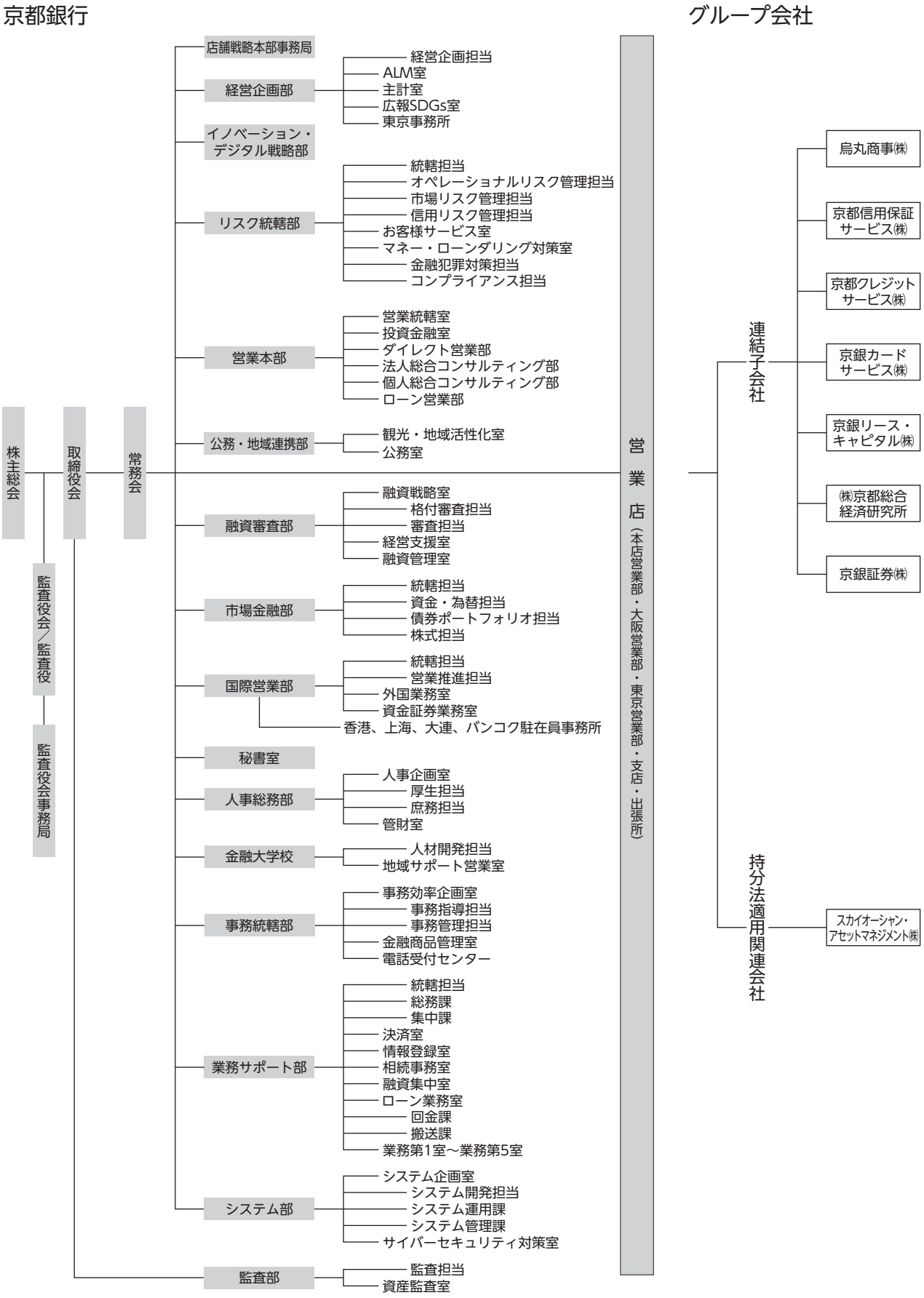
〈自己資本の構成に関する開示事項〉…… 53
〈定性的な開示事項〉…… 55
連結の範囲に関する事項…… 55
自己資本調達手段の概要…… 55
自己資本の充実度…… 56
信用リスク…… 57
信用リスク削減手法…… 59
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 59
証券化エクスポージャー…… 59
マーケット・リスク…… 59
オペレーショナル・リスク…… 60
出資等又は株式等エクスポージャー…… 60
金利リスク…… 60
〈定量的な開示事項〉…… 61
自己資本の充実度…… 61
信用リスク…… 62
信用リスク削減手法…… 73
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 73
証券化エクスポージャー…… 74
マーケット・リスク…… 74
出資等又は株式等エクスポージャー…… 75
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー…… 76
金利リスク…… 76

報酬等に関する開示事項…… 77

開示項目一覧…… 78

コーポレートデータ

経営の組織

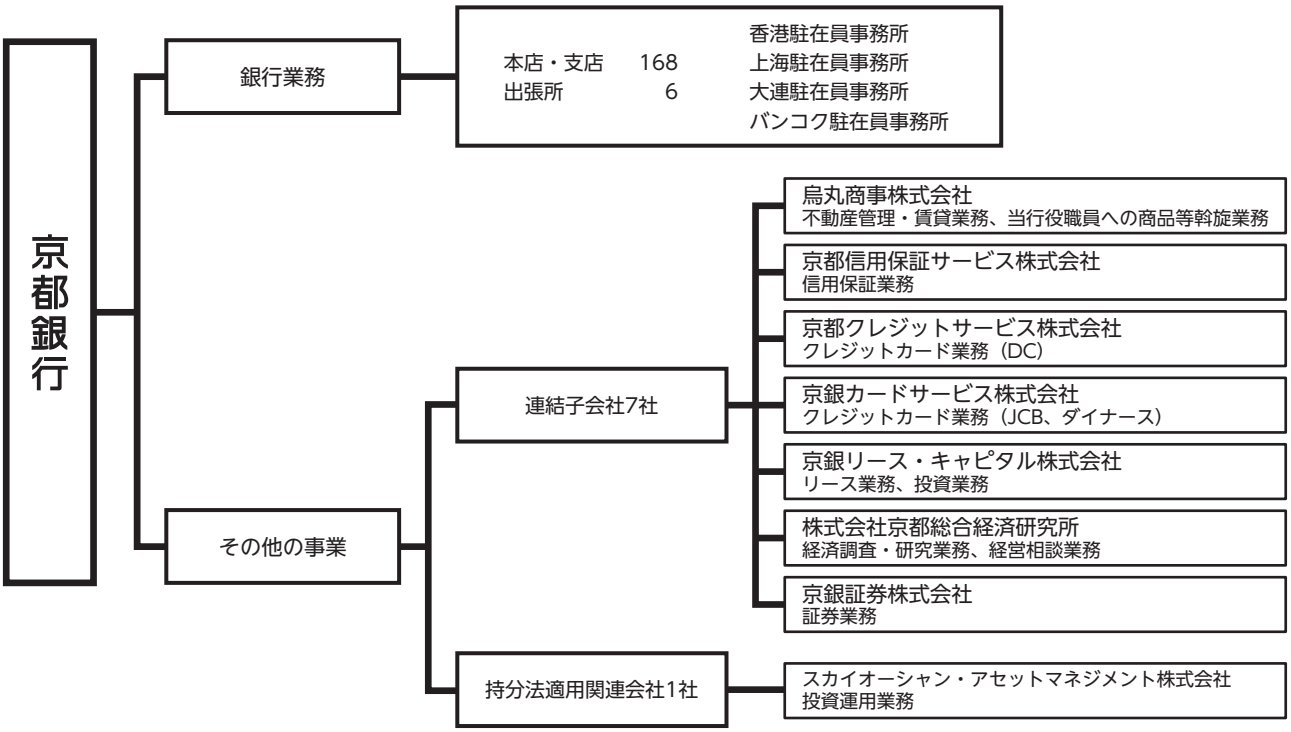


（2021年7月1日現在）

グループ会社

京都銀行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

●事業系統図 (2021年7月1日現在)



●グループ会社の概況

(2021年7月1日現在)

名　称	主たる営業所または事務所の所在地	設立年月日	資本金(百万円)	当行議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
(連結子会社7社)					
烏丸商事株式会社	〒604−8136　京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075（255）0114	1958年（昭和33年）10月1日	10	100.00	-
京都信用保証サービス株式会社	〒604−8136　京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075（211）0400	1979年（昭和54年）10月18日	30	100.00	-
京都クレジットサービス株式会社	〒600−8216　京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075（341）5500	1982年（昭和57年）11月15日	50	100.00	-
京銀カードサービス株式会社	〒600−8216　京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075（344）2211	1989年（平成元年）9月18日	50	100.00	-
京銀リース・キャピタル株式会社	〒600−8216　京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075（361）3232	1985年（昭和60年）6月10日	100	50.00	-
株式会社京都総合経済研究所	〒600−8416　京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075（361）2377	1987年（昭和62年）4月1日	30	100.00	-
京銀証券株式会社	〒600−8416　京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075（361）2220	2016年（平成28年）10月3日	3,000	100.00	-
(持分法適用関連会社1社)					
ｽｶｲｵｰｼｬﾝ・ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社	〒220−8611　横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 TEL 045（225）2080	2014年（平成26年）11月25日	300	15.00	-

（注）上記のほか、持分法非適用の非連結子会社が3社、持分法非適用の関連会社が3社ございます。

店舗のご案内（2021年7月12日現在）

京都市　56本支店　4出張所

■下京区

☆	本店営業部（ほんてんえいぎょうぶ）	烏丸通松原上る薬師前町700	075(361)2211
☆	四条支店（しじょう）	四条通寺町西入奈良物町376	075(221)7666
☆	七条支店（しちじょう）	七条通大宮東入大工町107	075(371)6161
☆	京都駅前支店（きょうとえきまえ）	烏丸通七条下る東塩小路町731	075(371)5111
☆	河原町支店（かわらまち）	河原町通五条上る安土町612	075(351)8636
☆	大宮支店（おおみや）	四条通猪熊東入唐津屋町510	075(841)5306
☆	西七条支店（にしなじょう）	西七条北衣田町49－2	075(315)2111
	京都経済センター出張所（きょうとけいざい）	四条通室町東入函谷鉾町78（京都経済センター3階）	075(741)8005

■上京区

☆	西陣支店（にしじん）	千本通元誓願寺上る南辻町365	075(463)4141
☆	出町支店（でまち）	今出川通寺町東入大宮町326	075(211)3561
	府庁出張所（ふちょう）	下立売通新町西入藪ノ内町85－4（京都府庁内）	075(451)4666

■中京区

☆	三条支店（さんじょう）	三条通烏丸東入梅忠町9	075(211)0101
☆	府庁前支店（ふちょうまえ）	丸太町通西洞院東入る梅屋町166	075(221)7441
☆	京都市役所前支店（きょうとしやくしょまえ）	寺町通御池上る上本能寺前町486－2（ジオグランデ寺町御池1階・2階）	075(255)5811
☆	円町支店（えんまち）	西ノ京円町26	075(466)3811
☆	二条駅前支店（にじょうえきまえ）	西ノ京東栂尾町6（京都府医師会館1階）	075(803)6655

■左京区

☆	聖護院支店（しょうごいん）	岡崎徳成町27	075(762)3311
☆	銀閣寺支店（ぎんかくじ）	浄土寺東田町57	075(771)4177
☆	下鴨支店（しもがも）	下鴨本町25	075(721)2211
☆	高野支店（たかの）	高野東開町21	075(781)8161
	百万遍支店（ひゃくまんべん）	（高野支店内）	
☆	修学院支店（しゅうがくいん）	山端壱町田町6－3	075(711)2161
☆	三宅八幡支店（みやけはちまん）	岩倉三宅町364－20	075(711)6211

■右京区

☆	西院支店（さい）	西院平町14	075(311)1191
☆	西四条支店（にしょんじょう）	山ノ内池尻町1－1	075(321)0101
☆	常盤支店（ときわ）	常盤馬塚町15－8	075(881)8141
☆	帷子ノ辻支店（かたびらのつじ）	太秦帷子ケ辻町35－9	075(861)1511
☆	嵯峨支店（さが）	嵯峨天竜寺今堀町22－6	075(861)1581
☆	太秦安井支店（うずまさやすい）	太秦安井馬塚町18－8	075(802)5111
☆	西京極支店（にしきょうごく）	西京極西池田町13－3	075(311)2277
☆	北桑支店（ほくそう）	京北周山町上寺田1－1（京北合同庁舎内）	075(852)0007

■西京区

☆	桂支店（かつら）	桂野里町35－5	075(381)2101
☆	上桂支店（かみかつら）	山田中吉見町15－1	075(381)7111
☆	洛西支店（らくさい）	大原野東境谷町2－5－2	075(331)1111
☆	松尾支店（まつお）	嵐山宮ノ前町46－12	075(882)7121
☆	西桂支店（にしかつら）	桂南巽町135	075(392)2311

■北区

☆	白梅町支店（はくばいちょう）	北野下白梅町41	075(461)9155
☆	紫野支店（むらさきの）	紫野宮西町16－2	075(441)4121
☆	鞍馬口支店（くらまぐち）	小山下総町53－2	075(441)8111
☆	上堀川支店（かみほりかわ）	紫竹下本町24	075(491)9124
☆	金閣寺支店（きんかくじ）	衣笠北天神森町28	075(463)0281
☆	紫竹支店（しちく）	紫野西泉堂町3－1	075(493)8811

■南区

☆	九条支店（くじょう）	東寺東門前町1	075(691)2101
☆	吉祥院支店（きっしょういん）	吉祥院這登西町49	075(672)1911
☆	東九条支店（ひがしくじょう）	東九条西札ノ辻町46	075(691)3811
☆	久世支店（くぜ）	久世殿城町32	075(932)5511
	第二市場出張所（だいにしじょう）	吉祥院石原東之口2（京都市中央卸売市場第二市場内）	075(672)2988

■東山区

☆	東山支店（ひがしやま）	広道通松原上る辰巳町105	075(561)9167

■山科区

☆	山科支店（やましな）	御陵鳥ノ向町20－1	075(581)5151
☆	山科中央支店（やましなちゅうおう）	椥ノ辻池尻町14－1	075(591)2211
☆	西山科支店（にしやましな）	西野八幡田町28－3	075(581)1411
☆	山科小野支店（やましなおの）	小野鐘付田町122	075(575)2020

■伏見区

☆	下鳥羽支店（しもとば）	中島堀端町101	075(612)8600
☆	稲荷支店（いなり）	深草稲荷中之町41	075(641)5301
☆	伏見支店（ふしみ）	東大手町766－3	075(611)3281
☆	淀支店（よど）	淀池上町159－2	075(631)3301
☆	墨染支店（すみぞめ）	深草北新町633	075(643)1811
☆	向島支店（むかいじま）	向島四ツ谷池14－19	075(622)6111
☆	藤森支店（ふじのもり）	深草直違橋2－438－2	075(643)7111
☆	小栗栖出張所（おぐるす）	小栗栖南後藤町6	075(572)2211

京都府北部　11支店　1出張所

■福知山市

☆	福知山支店（ふくちやま）	末広町1－21	0773(22)3111
☆	福知山駅南支店（ふくちやまえきなん）	駅南町1－291	0773(24)8210
☆	長田野出張所（おさだの）	長田野町3－1－1（福知山市企業交流プラザ内）	0773(27)3111

■綾部市

☆	綾部支店（あやべ）	駅前通り21	0773(42)8711

■舞鶴市

☆	東舞鶴支店（ひがしまいづる）	大字浜小字浜630－1	0773(62)2111
☆	西舞鶴支店（にしまいづる）	字魚屋小字魚屋町65	0773(75)4100

■宮津市

☆	宮津支店（みやづ）	字本町1010	0772(22)3211

■京丹後市

☆	峰山支店（みねやま）	峰山町呉服28	0772(62)1230
☆	網野支店（あみの）	網野町網野241－2	0772(72)3131
☆	久美浜支店（くみはま）	久美浜町小字土居町3110－3	0772(82)1211

■与謝郡

☆	岩滝支店（いわたき）	与謝野町字岩滝2028	0772(46)3111
☆	加悦谷支店（かやだに）	与謝野町字幾地904	0772(42)3121

京都府中部　8支店

■亀岡市

☆	亀岡支店（かめおか）	追分町八ノ坪43－1	0771(22)3411
☆	千代川支店（ちよかわ）	千代川町小川2－5－4	0771(23)1211
☆	大井支店（おおい）	大井町土田2－1－21	0771(24)8811
☆	東亀岡支店（ひがしかめおか）	篠町浄法寺中村16－1	0771(24)2411

■南丹市

☆	八木支店（やぎ）	八木町八木杉ノ前29	0771(42)2008
☆	園部支店（そのべ）	園部町美園町6－128	0771(62)0540
	美山支店（みやま）	（園部支店内）	

■船井郡

☆	須知支店（しゅうち）	京丹波町須知天神4－1	0771(82)0075

京都府南部　28支店　1出張所

■宇治市

☆	三室戸支店（みむろど）	菟道谷下り42	0774(24)2111
☆	伊勢田支店（いせだ）	羽拍子町84－14	0774(44)4111
☆	木幡支店（こはた）	木幡内畑3－1	0774(32)7111
☆	六地蔵支店（ろくじぞう）	六地蔵奈良町39－22	0774(32)2525
☆	宇治支店（うじ）	宇治妙楽160－1	0774(21)3161
☆	大久保支店（おおくぼ）	広野町茶屋裏12－5	0774(43)2211
☆	小倉支店（おぐら）	小倉町神楽田6－3	0774(22)6565

■城陽市

☆	久津川支店（くつかわ）	平川横道41－1	0774(55)3711
☆	富野荘支店（とのしょう）	枇杷庄鹿背田68	0774(54)2211
☆	城陽支店（じょうよう）	寺田袋尻21－2	0774(52)6621
☆	寺田駅前出張所（てらだえきまえ）	寺田西ノ口7－4	0774(55)4111

■八幡市

☆	八幡中央支店（やわたちゅうおう）	八幡沓田10－5	075(983)8511
☆	男山支店（おとこやま）	男山八望3－1	075(981)1200
☆	八幡支店（やわた）	八幡高坊10－9	075(981)2121

■向日市

☆	桂川支店（かつらがわ）	寺戸町八ノ坪117－2	075(924)3711
☆	向日町支店（むこうまち）	向日町北山12	075(921)3101
☆	東向日町支店（ひがしむこうまち）	寺戸町初田26－5	075(931)3111

■長岡京市

☆	長岡京駅前支店（ながおかきょうえきまえ）	神足2－7－25	075(958)3667
☆	長岡今里支店（ながおかいまざと）	今里3－3－10	075(958)6161
☆	東長岡支店（ひがしながおか）	馬場見場走り12－7	075(955)7711
☆	長岡支店（ながおか）	開田3－2－39	075(951)3107

■京田辺市

☆	松井山手支店（まついやまて）	山手南2－2－1	0774(64)3212
☆	大住支店（おおすみ）	大住ケ丘4－2－8	0774(63)0101
☆	田辺支店（たなべ）	田辺中央3－7－1	0774(62)3232
	三山木支店（みやまぎ）	（田辺支店内）	

■木津川市

☆	木津支店（きづ）	木津駅前1－15	0774(72)2211

■久世郡

☆	久御山町支店（くみやまちょう）	久御山町佐山双栗49－1	0774(43)8511

■綴喜郡

☆	宇治田原支店（うじたわら）	宇治田原町大字郷之口小字中林2	0774(88)3737

■相楽郡

☆	精華町支店（せいかちょう）	精華町祝園西1－32－4	0774(93)2300

大阪府　31支店

■大阪市

☆	大阪営業部（おおさかえいぎょうぶ）	中央区高麗橋2－2－14（京都銀行ダイワロイネットホテルビル1階・2階）	06(6209)8900
	難波支店（なんば）	（大阪営業部内）	
	新大阪支店（しんおおさか）	淀川区宮原3－3－31（上村ニッセイビル3階）	06(4807)2411
	城東支店（じょうとう）	城東区中央1－8－27（アーバネックス蒲生ビル3階）	06(6180)2838
☆	歌島橋支店（うたじまばし）	西淀川区千舟2－6－34	06(4808)8888

■枚方市

☆	枚方支店（ひらかた）	中宮本町2－15	072(847)8851
☆	牧野支店（まきの）	牧野阪2－6－1	072(856)1411
☆	くずは支店	楠葉並木2－2－7	072(857)3311
☆	津田支店（つだ）	津田西町2－33－12	072(858)7111

■交野市
☆ 交野支店（かたの） 私部西1－31－4 072(895)6711

■寝屋川市
☆ 寝屋川支店（ねやがわ） 早子町14－15 072(821)6861

■門真市
☆ 門真支店（かどま） 柳町10－29 06(6900)8101

■守口市
☆ 大日支店（だいにち） 大日町3－4－40 06(6780)2811

■高槻市
☆ 高槻支店（たかつき） 芥川町1－8－30 072(682)9040
☆ 高槻南支店（たかつきみなみ） 牧田町7－52 072(695)1241
☆ 高槻城北支店（たかつきじょうほく） 城北町2－14－20 072(662)2151

■茨木市
☆ 茨木支店（いばらき） 西駅前町5－1（京都銀行茨木ビル1階・2階） 072(631)2080

■摂津市
☆ 摂津支店（せっつ） 南千里丘5－25－101（J.S.B.摂津エコセンタービル1階） 06(6318)2611

■東大阪市
☆ 東大阪支店（ひがしおおさか） 長栄寺3－1 06(4308)6030
☆ 鴻池新田支店（こうのいけしんでん） 西鴻池町2－4－5 06(6748)9211
☆ 新石切支店（しんいしきり） 西石切町3－1－3 072(983)1122

■八尾市
☆ 八尾支店（やお） 光町1－48 072(929)1314

■池田市
☆ 池田支店（いけだ） 呉服町3－17（クレアシティ池田呉服町1階・2階） 072(750)0511

■豊中市
☆ 千里中央支店（せんりちゅうおう） 新千里西町1－1－10（ディーグラフォート千里中央1階） 06(6155)2777
☆ 豊中支店（とよなか） 本町1－6－4（TODA BUILDING豊中1階） 06(4865)3411

■吹田市
☆ 吹田支店（すいた） 高城町1－5 06(4860)7377

■堺市
☆ 堺支店（さかい） 堺区熊野町西1－2－1 072(226)9377
☆ 堺北花田支店（さかいきたはなだ） 北区宮本町4－1 072(240)1113
☆ 北野田支店（きたのだ） 東区北野田34－1 072(230)3434
☆ 鳳支店（おおとり） 西区鳳東町7－835－2 072(260)1326

■三島郡
☆ 山崎支店（やまざき） 島本町水無瀬1－16－11 075(961)2151

滋賀県 14支店

■大津市
☆ 瀬田支店（せた） 一里山1－2－6 077(543)5360
☆ 西大津支店（にしおおつ） 皇子が丘2－10－25（ファーストタワー大津MARY1階） 077(521)5623
☆ 堅田支店（かたた） 本堅田4－15－1 077(571)2311
☆ 大津支店（おおつ） におの浜3－4－58 077(511)5011
☆ 石山支店（いしやま） 栄町2－2 077(531)3111

■草津市
☆ 草津支店（くさつ） 西渋川1－21－18 077(565)3655
☆ 南草津支店（みなみくさつ） 南草津2－3－13 077(516)2000

■栗東市
☆ 栗東支店（りっとう） 綣3－8－16 077(554)5490

■守山市
☆ 守山支店（もりやま） 勝部1－1－17（cocotto MORIYAMA1階・2階） 077(514)2223

■甲賀市
☆ 水口支店（みなくち） 水口町本綾野5－21 0748(65)1011

■近江八幡市
☆ 近江八幡支店（おうみはちまん） 鷹飼町555－2 0748(31)1811

■彦根市
☆ 彦根支店（ひこね） 大東町5－1 0749(21)3955

■長浜市
☆ 長浜支店（ながはま） 八幡東町441－5 0749(68)3700

■東近江市
☆ 八日市支店（ようかいち） 八日市本町4－5 0748(20)1588

奈良県 7支店

■奈良市
☆ 高の原支店（たかのはら） 右京1－5－3 0742(70)1900
登美ヶ丘支店（とみがおか） （高の原支店内）
☆ 奈良支店（なら） 三条本町3－13 0742(20)2266

■生駒市
☆ 生駒支店（いこま） 谷田町878－1 0743(72)1221

■橿原市
☆ 橿原支店（かしはら） 八木町1－5－25 0744(20)3111

■大和郡山市
☆ 大和郡山支店（やまとこおりやま） 柳1－20 0743(58)6311

■北葛城郡
☆ 王寺支店（おうじ） 王寺町王寺2－2－8 0745(34)1800

兵庫県　8支店

■神戸市

	神戸支店（こうべ）	中央区京町72 （新クレセントビル8階）	078(335)0181
☆	六甲道支店（ろっこうみち）	灘区桜口町4－1－1－106	078(846)3535

■尼崎市

☆	尼崎支店（あまがさき）	東難波町5－17－21	06(4868)5211
☆	尼崎北支店（あまがさききた）	浜3－1－4	06(6495)1511
	JR尼崎駅前支店（じぇいあーるあまがさきえきまえ）	（尼崎北支店内）	

■川西市

☆	川西支店（かわにし）	栄根2－6－32	072(756)8311

■西宮市

☆	西宮支店（にしのみや）	和上町7－5 （エルグレース西宮1階）	0798(38)2211

■伊丹市

☆	伊丹支店（いたみ）	伊丹2－1－8	072(773)5411

愛知県　2支店

■名古屋市

	名古屋支店（なごや）	中区錦3－20－27 （御幸ビル1階）	052(209)6911

■刈谷市

	刈谷支店（かりや）	相生町2－34	0566(62)6133

東京都　1支店

	東京営業部（とうきょう）	千代田区丸の内1－8－2 （鉄鋼ビルディング本館5階）	03(6212)3811

その他　2支店　1移動店舗車

ネットダイレクト支店
京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25　0120(706)801
https：//www.kyotobank.co.jp/kojin/netdirect/

振込専用支店　京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25（上鳥羽センター内）

移動店舗車　京銀「ながーい、おつきあい。」号

以上　本支店168か店　出張所6か所　1移動店舗車
（注）☆：日曜日・祝日稼働店（キャッシュコーナー）（157か店）

海外拠点　4駐在員事務所

■中国

香港駐在員事務所	Unit2001,20th Floor,Tower1,Admiralty Centre, 18 Harcourt Road,Hong Kong	(852)2525-0727
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大厦18階	(86)21-6841-0575
大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市西崗区中山路147号 森茂大厦21階	(86)411-3960-8611

■タイ

バンコク駐在員事務所	Unit2104, 21st Floor, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok10330, Thailand	(66)2116-3040

専門拠点　16拠点

本店ローン営業部（本店東館1階）	075(361)2208
下鴨ローン営業部（下鴨支店内）	075(721)1501
伏見ローン営業部（伏見支店内）	075(604)0010
桂川・長岡ローン営業部　桂川拠点（桂川支店内） 長岡拠点（長岡支店内）	075(925)2877 075(959)7011
大阪ローン営業部（大阪営業部内）	06(6209)8901
京都南ローン営業部（大久保支店内）	0774(66)2130
兵庫ローン営業部（伊丹支店内）	072(744)0510
くずはローン営業部（くずは支店内）	072(800)1204
茨木ローン営業部（茨木支店内）	072(646)5187
きぎょうサポートオフィス（京都経済センター出張所内）	075(741)8007
京銀コンサルティングプラザ（本店東館1階）	075(361)2600
相続・資産承継ご相談プラザ京都北（福知山駅南支店内）	0773(45)8622
京銀デジタルコネクト左京（京都市左京区田中飛鳥井町64番地）	075(366)5330
八尾支店　平野法人オフィス（大阪市平野区）	—
神戸支店　明石法人オフィス（兵庫県明石市）	—

サービスセンター

経営相談センター（本店西館1階、株式会社京都総合経済研究所内）	075(361)2286
ダイレクトバンキングセンター	0120(075)209

盗難・紛失時のご連絡先

キャッシュカード・通帳等

受付時間	ご連絡先	
平日　9：00～17：00（銀行営業日）	電話受付センター	075(354)5501
上記以外の時間帯	ATMサービスセンター	075(682)5595

京都カードネオ（DC）

受付時間	ご連絡先	
平日　9：00～17：00（銀行営業日）	クレジットカードセンター（DC）	075(341)5533
上記以外の時間帯	三菱UFJニコス株式会社 DCカード盗難紛失受付センター	0120(664)476

京都カードネオ（JCB）・京銀JCBデビット

受付時間	ご連絡先	
平日　9：00～17：00（銀行営業日）	JCBカードセンター	075(344)2388
上記以外の時間帯	株式会社ジェーシービー JCB紛失盗難受付デスク	0120(794)082

店舗外キャッシュコーナーのご案内（2021年7月1日現在）

京都市　96か所

■下京区
☆ 大丸京都店
☆ 髙島屋京都店
☆ 京都タワー
☆ ジェイアール京都伊勢丹
☆ 京都リサーチパーク
☆ マツモト五条店
☆ 京銀コンサルティングプラザ
☆ JR京都駅
☆ 地下鉄京都駅
☆ 四条烏丸
☆ 四条室町

■上京区
京都府立医科大学病院
☆ 出町商店街
京都平安ホテル
☆ 京都第二赤十字病院
☆ デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店
☆ 烏丸今出川

■中京区
☆ 高倉錦
京都市立病院
☆ 京都新聞社
島津製作所
☆ 河原町六角
☆ 壬生檜町
☆ 千本丸太町
☆ コープ二条駅
☆ ゼスト御池
☆ 地下鉄烏丸御池駅
☆ マツモト西小路御池店

■左京区
☆ 百万遍
☆ 東一条
府立大学
☆ 洛北阪急スクエア
☆ イズミヤ高野店
☆ 岩倉
☆ 地下鉄松ヶ崎駅
☆ 宝ヶ池
☆ 京都大学医学部附属病院

■右京区
☆ 鹿王院
ローム
日新電機
☆ 西京極コープパリティ
☆ 光華女子学園
☆ イオンモール京都五条
☆ フレンドマート梅津店
☆ 地下鉄太秦天神川駅
☆ マツモト新丸太町店
☆ 京都民医連中央病院前

■西京区
☆ 桂東
☆ 桂坂口
☆ 洛西境谷センター
☆ コープらくさい
☆ 樫原
☆ デイリーカナートイズミヤ桂坂店
☆ マツモト上桂店
☆ マツモト大原野店

■北区
立命館大学衣笠
☆ 新大宮商店街
☆ 北大路大宮
京都産業大学
☆ 大宮御薗橋
原谷
☆ 北大路ビブレ
☆ 北山
☆ 佛教大学

■南区
堀場製作所前
☆ イオン洛南店
上鳥羽センター
☆ ダイエー桂南店
☆ 九条千本
任天堂
任天堂開発棟
☆ マツモト洛南店
☆ イオンモールKYOTO
☆ イオンモール京都桂川
☆ マツモト桂川店

■東山区
京都第一赤十字病院
京都女子学園

■山科区
京都薬科大学
洛和会音羽病院
☆ 福田金属前
☆ 東野
☆ マツヤスーパー山科三条店
☆ ラクト山科

■伏見区
龍谷大学
京セラ
☆ 西友下鳥羽店
☆ 桃山南口
☆ 石田
☆ パセオ・ダイゴロー
☆ アル・プラザ醍醐
☆ MOMOテラス
☆ マツモト伏見店
☆ 近鉄向島駅前
☆ 地下鉄竹田駅
☆ 万代はづかし店
☆ カナートモール伏見

京都府北部　34か所

■福知山市
☆ 広小路
福知山市役所
☆ 三ツ丸ストアー東店
☆ 福知山東野パーク
☆ 福知山市民病院
☆ イオン福知山店
三和町
☆ プラント-3福知山店
☆ バザールタウン福知山
☆ フレスポ福知山

■綾部市
☆ アスパ
日東精工前
綾部市立病院
綾部総合庁舎
☆ 綾部市役所
☆ 西町アイタウン
☆ マツモトあやべ店

■舞鶴市
舞鶴市役所
日本板硝子舞鶴
☆ らぽーる
☆ さとうバザールタウン店
☆ 舞鶴倉谷
舞鶴西総合会館

■宮津市
☆ ミップル
グンゼ前
宮津総合庁舎

■京丹後市
日進製作所
☆ マイン
峰山総合庁舎
☆ 丹後大宮
☆ 口大野
☆ 間人

■与謝郡
与謝の海病院
加悦

京都府中部　21か所

■亀岡市
☆ 西友亀岡店
☆ イオン亀岡店
☆ マツモト中央店
☆ 亀岡市役所
京都先端科学大学
亀岡総合庁舎
☆ マツモト大井店
☆ マツモト馬堀店
☆ 南つつじケ丘
☆ アル・プラザ亀岡
☆ マツモト荒塚店
☆ JR亀岡駅

■南丹市
南丹病院
☆ 日吉町
胡麻駅前
園部総合庁舎
☆ マツモト新そのべ店
☆ 美山

■船井郡
瑞穂
和知
☆ 丹波マーケス

京都府南部　60か所

■宇治市
☆ ベルファ宇治槇島店
洛南病院
☆ アル・プラザ宇治東
☆ 宇治南陵町
☆ 宇治市役所
宇治総合庁舎
☆ JR宇治駅前
☆ 神明
☆ 小倉北
☆ 黄檗
☆ フレンドマート宇治店
☆ フレンドマート御蔵山店
☆ 宇治おうばく病院
☆ マツモト宇治西店
☆ マツヤスーパー伊勢田店

■城陽市
☆ イズミヤ大久保店
☆ 久津川駅前
☆ アル・プラザ城陽
☆ 城陽青谷
☆ 城陽市役所
☆ 城陽友ケ丘
☆ 城陽駅前
京都きづ川病院

■八幡市
八幡市役所
☆ 長沢
☆ 男山団地南
☆ ホームセンタームサシ京都八幡店
☆ イズミヤ八幡店

■向日市
乙訓総合庁舎
☆ マツモト向日店

■長岡京市
三菱電機京都製作所
☆ イズミヤ長岡店
☆ JR長岡京駅
☆ 西友長岡店
済生会病院
☆ コープながおか
☆ フレンドマート長岡京店
☆ 阪急西山天王山駅前

■京田辺市
京田辺市役所
同志社大学田辺
☆ アル・プラザ京田辺
☆ 新田辺駅
☆ 三山木

■木津川市
☆ アル・プラザ木津
☆ サンフレッシュ加茂店
☆ イオンモール高の原
☆ ガーデンモール木津川
☆ 木津川市役所
☆ 中村屋梅美台店

■乙訓郡
☆ 円明寺団地
☆ JR山崎駅前
大山崎町役場

■久世郡
☆ 淀南
久御山町役場
☆ イオンモール久御山
☆ 久御山佐山

■相楽郡
☆ 山田川駅前
精華町役場
和束町
☆ アピタタウンけいはんな

大阪府 13か所

■枚方市
☆ 関西スーパー牧野店
☆ 京阪枚方市駅北
☆ くずはモール
☆ 京阪樟葉駅
☆ マツモトくずは北店

■高槻市
北摂総合病院
☆ フレンドマート高槻氷室店
☆ フレスコ上牧店
☆ イオン高槻店
☆ カインズモール高槻

■茨木市
立命館大学大阪いばらき

■四條畷市
☆ イオンモール四條畷

■吹田市
☆ ららぽーとEXPOCITY

滋賀県 29か所

■大津市
☆ アル・プラザ瀬田
☆ 平和堂坂本店
☆ アル・プラザ堅田
☆ フレンドマート雄琴駅前店
☆ フレンドマートグリーンヒル青山店
☆ フォレオ大津一里山
☆ マツヤスーパー大津美崎店
☆ フレンドマート南郷店
☆ フレンドマート大津京店
☆ Oh！ Me大津テラス

■草津市
☆ くさつ平和堂
☆ 西友南草津店
☆ イオンモール草津
☆ JR草津駅西口
立命館大学びわこくさつ

■栗東市
☆ アル・プラザ栗東

■守山市
☆ モリーブ
☆ 平和堂守山店

■近江八幡市
☆ アル・プラザ近江八幡
☆ フレンドマート八幡上田店

■野洲市
☆ イオンタウン野洲

■甲賀市
☆ アル・プラザ水口

■湖南市
☆ 平和堂甲西中央店

■彦根市
☆ カインズモール彦根
☆ 平和堂大藪店

■東近江市
☆ フレンドマート能登川店

■長浜市
☆ アル・プラザ長浜
☆ モンデクール長浜

■高島市
☆ 平和堂あどがわ店

ステーションATMエキバンク（京阪電鉄） 15か所

☆ 京阪淀屋橋駅（改札外西0号改札口横）
☆ 京阪天満橋駅（改札外東改札口横）
☆ 京阪京橋駅（改札内アンスリー横）
☆ 京阪守口市駅（改札外西改札口横）
☆ 京阪西三荘駅（改札外改札口前）
☆ 京阪門真市駅（改札内アンスリー横）
☆ 京阪寝屋川市駅（改札外南改札口前）
☆ 京阪香里園駅（改札外エレベーター横）
☆ 京阪くずは駅（改札内改札口前）
☆ 京阪中書島駅（改札内1番ホーム待合室横）
☆ 京阪丹波橋駅（改札内エスカレーター横）
☆ 京阪祇園四条駅（改札内東階段横）
☆ 京阪三条駅（改札内中央改札口横）
☆ 京阪出町柳駅（改札外叡電口改札口前）
☆ 京阪山科駅（改札外北改札口横）

以上268か所
☆日曜日・祝日稼働：211か所

上記の他に、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATMを設置いたしております（全国23,820か所、うち京都府414か所、大阪府1,532か所、滋賀県249か所、奈良県162か所、兵庫県785か所、愛知県1,169か所）。
（2021年3月31日現在）

主要な業務の内容

1.預　金　業　務

（1）預　金　当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。

（2）譲渡性預金　譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2.貸　出　業　務

（1）貸　付　手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

（2）手形の割引　銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3.商品有価証券売買業務　国債等公共債の売買業務を行っています。

4.有価証券投資業務　預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5.内国為替業務　送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6.外国為替業務　輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7.信　託　業　務　遺言代用信託、暦年贈与型信託、後見制度支援信託を取り扱っています。ほかに、併営業務として遺言信託・遺産整理業務を取り扱っています。

8.公社債受託業務　担保付社債信託法による社債の受託業務、中小企業特定社債保証制度による私募債の引受・斡旋、公社債の募集受託に関する業務を行っています。また、一般債振替制度における、公社債の発行・支払代理人業務を行っています。

9.附　帯　業　務

（1）代理業務
①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥信託代理店業務
⑦損害保険代理店業務
⑧生命保険代理店業務

（2）保護預りおよび貸金庫業務
（3）有価証券の貸付
（4）債務の保証（支払承諾）
（5）金の売買
（6）公共債の引受
（7）国債等公共債・投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
（8）コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
（9）クレジットカード業務

経営基盤

内部統制システムの基本方針

1.当行および当行子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（1）コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つと位置付け、当行および当行子会社の役職員がその徹底をはかります。そのための遵守基準となる企業倫理・行動規範等を制定しております。

（2）コンプライアンス推進体制として、当行本部にコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署等を置くとともに、各部店・各子会社にコンプライアンス担当者を置き、指導・研修・点検・報告を徹底しております。また、不正行為を発見した場合の行内通報制度等を設けております。

（3）当行は、毎年度、コンプライアンス・プログラムを作成し、コンプライアンスの計画的な推進をはかるとともに、定期的に進捗状況を取締役会に報告しております。

（4）当行および当行子会社は、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」等の諸規程を制定しております。

（5）当行および当行子会社は、反社会的勢力との関係を遮断し、当該勢力による被害を防止するための体制を整備しております。

（6）当行の監査部は、取締役会直轄組織とし、各部店・各子会社のコンプライアンス状況を監査し、取締役会に報告しております。

2.当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当行の取締役会は「情報セキュリティポリシー」で情報の保存および管理の方法に関する事項を定め、情報文書等の保存・管理体制を整備しております。

3.当行および当行子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）当行は「統合的リスク管理規程」により、以下の主要なリスクをはじめ、業務において保有するすべてのリスクを的確に把握し、環境変化に適切に対応できる内部管理体制を定めております。
①市場リスク、②流動性リスク、③信用リスク、④オペレーショナル・リスク（事務リスク、情報セキュリティリスク（情報リスク、システムリスク）、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク）、⑤マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスク、⑥評判リスク

（2）当行は、当行子会社に対しても、各社の事業内容や規模等に応じて、前項に準じたリスク管理を行っております。

（3）当行は、地震・火災等の災害発生や各種リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」を定めるとともに、具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」等を整備しております。また、当行子会社においても、当行に準じ、「コンティンジェンシープラン」等を整備することとしております。

4.当行および当行子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）当行は取締役会において役職員が共有する全行的な目標を定めた中期経営計画（期間2～3年）を策定し、それに基づき年度（半期見直し）を期間とする業務運営方針、半期ごとの総合予算を定め、各取締役が各自の分掌ごとに業務遂行をはかる体制としております。また、当行子会社においても、当行の中期経営計画を共有し、それを元に各社における業務遂行をはかることとしております。

（2）当行はこれらの進捗状況について、取締役会において半期ごとに計画の成果と課題を把握し、さらに四半期ごとに予算・決算の状況を管理することにより、取締役の相互牽制、業務執行の監督を行っております。

（3）当行および当行子会社の具体的な業務の遂行にあたっては、行内規程等に定める職務権限等を遵守し、適正かつ迅速な職務執行を行うこととしております。

5.当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保するための体制

当行は財務報告に係る内部統制について、「財務報告内部統制規程」で基本方針を定め、当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保しております。

6.当行および当行子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに当行子会社の取締役の職務の遂行に係る当行への報告に関する体制

（1）当行子会社の経営に関して、基本事項については経営企画部、人事事項については人事総務部、日常業務の運営については各業務推進担当部が管理する体制とし、内規においてその職務分担を明記しております。

（2）当行子会社の業務遂行については、業務推進担当部長等が各社の取締役となり、取締役会への出席、営業概況報告等を通じて状況の把握、指導を行うほか、半期ごとに資産査定ならびに決算結果について当行の取締役会へ報告することとしております。

（3）当行の監査部は、当行および当行子会社の内部監査を実施し、また、当行の監査役は当行子会社の監査役を兼任しております。これにより、当行および当行子会社の監査等を横断的に実施し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

7.当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会事務局に監査役会、監査役の職務を補助する使用人として専属の担当者を置くこととしております。

8.当行の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性に関する事項

監査役補助者は業務執行にかかる役職は兼務しないものとし、取締役の指揮・監督を受けない監査役直属の使用人としております。

9.当行の取締役および使用人、ならびに当行子会社の取締役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

（1）当行の監査役に対し、常務会・ALM会議・コンプライアンス委員会・非常事態対策本部会議等の重要な会議への出席を求め、それらの会議を通じて、当行および当行子会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項、業務執行状況として重要な事項、内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、行内通報制度等による通報状況、その他経営上重要な事項を報告しております。

（2）当行の監査役から業務および財産に関する報告を求められた場合は、当行および当行子会社の取締役および使用人は、これに応じることとしております。

（3）前項の報告をしたことを理由に当該報告者は不利益な取り扱いを受けないこととしております。また、当行および当行子会社の行内通報制度等において、通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いもしてはならないことを規定しております。

10.当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じております。また、監査役が、必要に応じ弁護士等の外部専門家を活用する場合の費用についても同様としております。

11.その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（1）当行の代表取締役を含め役付取締役は、当行の監査役会と定期的に会合をもち、当行の経営方針、対処すべき課題等について意見を述べるとともに、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するものとしております。

（2）当行の監査役が監査部へ指示、命令した業務の遂行については、監査部員は「監査役の指示・命令により処理する」ことを内規および職務権限規程に明記し、実効性を確保することとしております。

（3）当行の監査役は監査部と情報交換を定期的に行い、連携をはかることとしております。

リスク管理の体制

当行のリスク管理体制についての概要は別冊本編42ページに記載しております。

統合的リスク管理

自己資本管理

当行では、業務において保有するすべてのリスクに見合う十分な自己資本を確保していくため、「自己資本管理規程」を定め、資本配賦・ストレステスト・自己資本比率にて自己資本管理を実施しております。

資本配賦については、ALM会議でその方針を検討のうえ、常務会において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、自己資本比率算出における自己資本である「コア資本」を配賦資本原資とし、主要なリスクに配賦しております。配賦額は、過去のリスク量実績と総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決定しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の経営状態の悪化等により貸出金の元本や利息が回収できなくなることや有価証券の価値が減少することで損失を受けるリスクをいいます。このうち、特に、海外の与信先の属する国における外貨事情や政治・経済情勢等の変動により損失を受けるリスクをカントリー・リスクといいます。

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、また、信用リスクに関する総合的な管理態勢の整備・確立をはかるため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況およびこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

あわせて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生をはかり、当行資産の健全化に取り組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、市場の金利変動により調達と運用の利鞘が縮小または逆転することを指す金利リスクや、市場価格の変動によって損失を被る価格変動リスクなどをいいます。市場価格の変動は、当行が損失を被るリスクを内包している反面、一方では、収益を得るチャンスでもあるため、リスクを回避するだけでなく、安定した収益の実現を含めた管理体制の整備が重要となっています。

当行では、「市場リスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理態勢を整備し、十分な市場リスク管理を実施しております。また、所管部であるリスク統轄部においては、預金・貸出金・有価証券等の資産・負債から発生する市場リスクを一元的に把握し、管理しております。

具体的には、当行の資産・負債に対し、「VaR（バリュー・アット・リスク）」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」等を計測し、リスク管理・分析を行うほか、さまざまなストレスシナリオを前提としたストレステストを実施して、リスクチェックに活用しています。また、バックテスティングを通じて、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性についても検証しております。

また、有価証券、デリバティブ取引などの市場取引に対しては、市場リスクを適切に管理するため、適正かつ正確な時価の定期的な計測と把握に努めるとともに、自己資本・業務純益といった当行の体力や収益とのバランスを考慮したうえで、ポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定し、保有するポジションのリスク管理を行っております。特に、株式等にかかるリスクに対しては、自己資本および株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としており、日々のポジション・損益、リスク量を算出し、計数を経営陣に報告する等、十分なリスク管理を行っております。さらに、当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、実施した自己査定の結果は、監査部にて監査しております。

なお、これらのリスク管理方針については、半期毎に見直しを行っており、算出した各リスク量は、毎月のALM会議において報告し、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討し、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされて、損失を被るリスク、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

また、流動性ストレステストを定期的に実施し、予期せぬ資金流出が発生した場合における資金繰りへの影響についても検証を行っております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議する体制としています。

さらにグループ会社も含めてオペレーショナル・リスクを特定・評価する統制自己評価（CSA）を実施しているほか、発生した損失事象のデータ収集および分析に取り組み、年度毎に認識した課題を取りまとめた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を策定してリスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に努めています。

これらの管理態勢について監査部が毎年監査を実施し、リスク管理上の問題点を把握した場合は、経営へ報告を行い、本部各部による改善指導を通じて厳正かつ的確な業務の執行に努めています。

□CSA（Control Self Assessment）
銀行業務に内在するリスクを洗い出し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価し、検証する方法。

①事務リスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正等が起こることに伴って損失を被るリスクをいいます。当行では、お客さまからの信用は正確な事務処理からとの考えに基づき、各種事務手続の規程化や、事務処理の集中化、システムの活用によるチェック機能の強化により、人為的なミスの発生や不正の起こりにくい事務処理体制の構築を進めています。

このほか、事務リスクの低減に向けて、監査などによる内部牽制、臨店指導、研修およびeラーニングシステムの利用などにより、「事務事故の未然防止」、「事務品質（正確かつ迅速な事務水準）の向上」に取り組んでおります。

②情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは、情報資産（情報と情報システム）の安全性（機密性・完全性・可用性）が侵害されることにより損失を被るリスクをいい、当行ではこれを「情報リスク」と「システムリスク」に分類し管理しております。

□情報セキュリティ
組織固有の情報や情報システムを、①正当に保護し（機密性）、②真正な状態を保ちつつ（完全性）、③必要時に有効に利用できる（可用性）状態を確保することをいいます。

当行はお客さまに関する情報を含め多くの情報を保有しております。また、情報を取得、蓄積する仕組みとして、かつ蓄積された膨大な情報を有効に活用するため、各種の情報システムを構築しております。これらの情報資産を適切に保護し管理することは当行の社会的責任であり、お客さまの保護および利便性向上の観点から極めて重要であると考えております。

このような中、当行においても行内LANの利用やインターネットの接続等、情報を処理する環境や手段が拡大・多様化しており、情報漏洩、改ざん、破壊など情報セキュリティ面の脅威に対して、管理体制を強化することが、極めて重要となっております。

当行では、これらの状況に対応するため、情報資産の保護に向けての安全対策に関する基本方針として「情報セキュリティポリシー」を、また、より具体的な安全対策基準として「情報セキュリティスタンダード」を制定し、本部・営業店に情報セキュリティ管理責任者を設置するなど、万全の管理体制を構築するとともに、お客さまに関する情報の管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護法や番号法等に基づく個人情報および個人番号の取扱ルールとして「個人情報取扱規程」を制定し、プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）を定めるなど、当行が保有する個人情報等を適切に保護する体制のさらなる強化をはかっております。

◇情報リスク管理

情報リスクとは、「情報」の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、お客さまに関する情報を含め保有する膨大な情報を適切に管理するため、保護すべき情報を重要度に応じて分類し、重要度が高い情報に対してはその重要度に応じた管理方法を定めるなど、情報保護の徹底に努めております。

また、行内LANにて使用・保存するデータに対しては暗号化を施すとともに、アクセス権限も厳格に管理しております。

さらには、「イメージファイリングシステム」などを用いた帳票類の電子化・ペーパーレス化の推進やICタグを用いて伝票や帳票などの書類の保管と廃棄を確実に行う「書類集中保管システム」、文書保存業務をシステム管理する「文書保存台帳システム」を導入するなど、情報リスクに対しさまざまな安全管理対策を積極的に実施しております。

◇システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備等に伴い損失を被るリスク、さらにそれらが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴い、コンピューターシステムは欠くことのできない存在となっていることから、システムリスクを回避するための安全対策は、お客さまに質の高いサービスを提供する上で、極めて重要なことといえます。当行では、基幹システムを最新の機能を備えた「地銀共同センター」へ移行しておりますが、同センターは東西2センターによる相互バックアップ方式を採用するなどの安全対策を講じております。また、システム障害発生時の詳細な対応方法やサイバー攻撃などのコンピューター犯罪・事故を未然に防止するためのルールを行内規程等に定め、システムリスクに対し万全の体制で臨んでおります。

③法務リスク管理

法務リスクとは、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失（監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む）など、法令違反の行為等により損失を被るリスク、およびこれに類するリスクをいいます。

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、取締役会で決定した基本方針、コンプライアンス・プログラム等に基づき、体制・規程の整備、行員教育等を行い、法務リスク顕在化の防止に努めるとともに、万一、顕在化した場合でも、コンプライアンス委員会等で管理・協議し、経営への影響を極小化するための対応策を講ずることとしております。

④人的リスク管理

人的リスクとは、人事管理上の問題や不適切な職場労働環境、差別的な行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規程」を制定し、人的リスクの適切な管理に取り組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

⑤有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止、テロ等の外部事象の発生の結果、または業務上の有形資産の毀損等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、さまざまな事故や災害に備え、「非常事態対策マニュアル」や「コンティンジェンシープラン」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練を実施することにより、有形資産リスクの回避、削減に努めております。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスク管理

別冊本編44ページに記載しております。

評判リスク管理

評判リスクとは、お客さまや市場の間で当行の評判が悪化することにより、損害を被るリスクをいいます。

当行では、「評判リスク管理規程」を制定し、評判リスクの軽減策・顕在化防止策・顕在化または顕在化の恐れがある場合の対応策等について定め、評判リスクの抑止・極小化に努めております。

緊急事態への対応

犯罪、地震・火災等の災害、システム障害等の発生や金融不安、情報セキュリティリスク、市場リスク等諸リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」等を制定しており、緊急事態発生時には「非常事態対策本部」を設置し、一元的に指揮・命令を行う体制としています。具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」を整備し、それに基づく訓練や見直しを定期的に行うことで対応強化をはかっております。

また、万一の大規模な自然災害、感染症の蔓延等の危機発生時において、早期に被害の復旧をはかり、必要最低限の業務を継続するための業務継続計画（BCP）として「災害等危機管理規程」を制定し、地域住民のみなさまの生活や経済活動維持に努めること等を「業務継続の基本方針」として、大規模地震や新型インフルエンザ発生を想定した詳細なマニュアル・手順書を策定するなど、より強固な危機管理態勢の構築に向けた取り組みを進めております。

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で記録的落ち込みからスタートし、財政・金融政策の総動員による下支えもあり緩やかに回復しましたが、一年を通じて感染収束の見通しが立たず厳しい状況が続きました。この間、巣ごもり需要や消費喚起策の効果で一部の個人消費が増加したほか、世界経済の回復に伴い輸出が堅調に推移しました。また雇用・所得環境の悪化は、政策効果で抑制されました。しかし後半は、企業業績の２極化が次第に浮き彫りになる中、感染再拡大や米中摩擦の影響が懸念されるなど、先行き不透明感が増す中で期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

当行グループは、第７次中期経営計画「Phase Change 2020」（2020年度～2022年度）に基づき諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

（連結）

（主要勘定）

主要勘定については、預金は、法人・個人預金とも大きく増加し、前連結会計年度末比8,725億円増加の７兆9,895億円となりました。なお、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,834億円減少して6,983億円となり、預金及び譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比6,891億円増加して８兆6,879億円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客様の資金繰り支援に積極的に取り組んだ結果、中小企業向けが大きく増加し、前連結会計年度末比2,411億円増加して６兆594億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比3,629億円増加して３兆2,300億円となりました。このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前連結会計年度末比4,388億円増加して１兆238億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比２兆1,954億円増加して12兆2,739億円となり、株主資本は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比125億円増加して4,635億円となりました。

（経営成績）

損益状況につきましては、連結経常収益は、国内部門の資金運用収益（貸出利息や有価証券利息配当金等）が増加した一方で、国際部門の資金運用収益や、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が減少したため、前連結会計年度比56億66百万円減少して1,081億56百万円となりました。

また、連結経常費用は、国際部門を中心に資金調達費用が減少したほか、営業経費の削減にも努めましたが、貸倒引当金繰入額が大きく増加したため、前連結会計年度比２億円の減少にとどまり843億91百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比54億66百万円減少して237億65百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比35億23百万円減少して168億60百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は前年度比58億26百万円減少して980億86百万円、セグメント利益は前年度比60億８百万円減少して206億25百万円となりました。また、その他において、経常収益は前年度比92百万円減少して123億71百万円、セグメント利益は前年度比５億39百万円増加して31億52百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、日本銀行からの資金供給による借用金の増加等により１兆4,375億円の収入（前連結会計年度は1,153億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により821億円の収入（前連結会計年度は401億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより45億円の支出（前連結会計年度は75億円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において１兆5,151億円増加し、２兆5,617億円となりました。

（単体）

主要勘定については、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比6,902億円増加の８兆7,169億円となりました。

貸出金は、前事業年度末比2,407億円増加して６兆692億円となりました。

有価証券は、前事業年度末比3,620億円増加して３兆2,329億円となりました。このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前事業年度末比4,386億円増加して１兆232億円となっております。

次に損益状況については、銀行の本業利益を表す実質業務純益は、国内貸出金利息や有価証券利息配当金の増加、経費の削減などにより、前年度比36億25百万円増加して288億70百万円となりました。しかしながら、経常利益は信用コストが大きく増加したことが影響し、前年度比60億８百万円減少して206億25百万円となり、当期純利益は前年度比42億81百万円減少して148億78百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	110,406	110,232	133,539	113,823	108,156
連結経常利益	27,815	26,931	45,184	29,232	23,765
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	19,323	31,681	20,383	16,860
連結包括利益	117,687	174,300	△76,981	△8,475	337,633
連結純資産額	766,294	932,365	850,934	834,987	1,168,153
連結総資産額	8,899,400	9,478,592	9,665,127	10,078,463	12,273,908
連結ベースの1株当たり純資産額	10,012.56円	12,311.25円	11,232.14円	11,014.90円	15,413.67円
連結ベースの1株当たり当期純利益	246.02円	255.89円	419.57円	269.81円	223.03円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	245.55円	255.46円	418.78円	269.41円	222.78円
連結自己資本比率（国内基準）	12.49%	11.39%	11.58%	11.43%	11.72%
連結自己資本利益率	2.65%	2.29%	3.56%	2.42%	1.68%
連結株価収益率	16.48倍	23.21倍	11.03倍	12.74倍	30.53倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,727	46,997	24,716	115,379	1,437,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,001	△2,165	49,499	40,173	82,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,539	△21,415	△20,533	△7,555	△4,538
現金及び現金同等物の期末残高	821,539	844,950	898,633	1,046,629	2,561,796
従業員数	3,611人	3,671人	3,646人	3,562人	3,553人

（注）2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2016年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

●単体経営指標

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	102,058	101,053	124,023	103,913	98,086
うち信託報酬	-	-	3	17	12
業務純益	21,697	20,864	19,598	25,496	26,763
経常利益	25,139	24,338	42,454	26,634	20,625
当期純利益	17,780	18,356	30,029	19,159	14,878
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	753,816	920,001	837,088	820,328	1,149,793
総資産額	8,892,887	9,467,206	9,653,833	10,065,875	12,256,073
預金残高	6,657,847	6,888,137	7,092,102	7,123,494	7,996,106
貸出金残高	4,986,979	5,274,185	5,487,531	5,828,449	6,069,212
有価証券残高	2,869,252	3,081,118	2,921,059	2,870,856	3,232,904
1株当たり純資産額	9,962.42円	12,177.27円	11,078.10円	10,850.66円	15,202.91円
1株当たり配当額	12.00円	36.00円	100.00円	60.00円	60.00円
1株当たり当期純利益	235.16円	243.09円	397.69円	253.62円	196.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234.71円	242.69円	396.94円	253.23円	196.59円
単体自己資本比率（国内基準）	12.07%	11.01%	11.18%	11.02%	11.24%
自己資本利益率	2.54%	2.19%	3.42%	2.31%	1.51%
株価収益率	17.24倍	24.43倍	11.64倍	13.56倍	34.60倍
配当性向	25.51%	24.68%	25.14%	23.65%	30.48%
従業員数	3,385人	3,456人	3,423人	3,378人	3,380人
信託財産額	-	-	517	3,178	4,170
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-

（注）1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。
2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2016年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。
4. 2018年度の1株当たり配当額100.00円のうち40.00円は特別配当であります。
5. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

業績及び財務データ

連結財務諸表

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
資産の部		
現金預け金	1,085,260	2,606,209
コールローン及び買入手形	92,130	194,649
買入金銭債権	13,231	13,233
商品有価証券	196	175
金銭の信託	13,068	13,093
有価証券	2,867,102	3,230,019
貸出金	5,818,355	6,059,467
外国為替	9,993	6,986
リース債権及びリース投資資産	12,764	12,773
その他資産	93,945	71,034
有形固定資産	75,998	75,889
建物	27,389	26,517
土地	43,617	43,619
建設仮勘定	1,066	2,440
その他の有形固定資産	3,925	3,312
無形固定資産	3,017	2,850
ソフトウエア	2,713	2,545
その他の無形固定資産	304	305
繰延税金資産	1,215	1,074
再評価に係る繰延税金資産	58	58
支払承諾見返	14,577	15,101
貸倒引当金	△22,455	△28,709
資産の部合計	**10,078,463**	**12,273,908**

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
負債の部		
預金	7,117,030	7,989,599
譲渡性預金	881,765	698,363
コールマネー及び売渡手形	447,618	459,000
債券貸借取引受入担保金	429,624	429,312
借用金	72,716	1,108,636
外国為替	232	162
信託勘定借	3,178	4,170
その他負債	94,843	82,750
退職給付に係る負債	30,641	28,647
睡眠預金払戻損失引当金	564	412
偶発損失引当金	949	919
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	149,734	288,678
支払承諾	14,577	15,101
負債の部合計	**9,243,476**	**11,105,754**
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,260	34,190
利益剰余金	376,249	388,575
自己株式	△1,550	△1,279
株主資本合計	**451,063**	**463,590**
その他有価証券評価差額金	407,222	711,922
繰延ヘッジ損益	△22,168	△7,747
土地再評価差額金	△132	△132
退職給付に係る調整累計額	△3,735	△2,261
その他の包括利益累計額合計	**381,186**	**701,781**
新株予約権	488	356
非支配株主持分	2,249	2,424
純資産の部合計	**834,987**	**1,168,153**
負債及び純資産の部合計	**10,078,463**	**12,273,908**

●連結損益計算書

（単位：百万円）

		2019年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）
経常収益		**113,823**	**108,156**
	資金運用収益	77,833	76,867
	貸出金利息	45,723	44,814
	有価証券利息配当金	30,134	30,807
	コールローン利息及び買入手形利息	1,454	368
	預け金利息	64	75
	その他の受入利息	456	802
	信託報酬	17	12
	役務取引等収益	19,310	18,720
	その他業務収益	11,282	9,960
	その他経常収益	5,379	2,595
	償却債権取立益	1	0
	その他の経常収益	5,378	2,594
経常費用		**84,591**	**84,391**
	資金調達費用	8,757	4,347
	預金利息	4,896	1,726
	譲渡性預金利息	47	25
	コールマネー利息及び売渡手形利息	11	△72
	債券貸借取引支払利息	1,210	258
	借用金利息	637	233
	その他の支払利息	1,952	2,174
	役務取引等費用	7,497	5,748
	その他業務費用	5,925	6,708
	営業経費	58,363	56,905
	その他経常費用	4,047	10,681
	貸倒引当金繰入額	1,119	8,180
	その他の経常費用	2,928	2,501
経常利益		**29,232**	**23,765**
特別利益		**0**	**0**
	固定資産処分益	0	0
特別損失		**545**	**722**
	固定資産処分損	414	722
	減損損失	131	-
	金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益		**28,686**	**23,043**
法人税、住民税及び事業税		**7,321**	**8,126**
法人税等調整額		**890**	**△2,053**
法人税等合計		**8,212**	**6,072**
当期純利益		**20,474**	**16,970**
非支配株主に帰属する当期純利益		**90**	**110**
親会社株主に帰属する当期純利益		**20,383**	**16,860**

●連結包括利益計算書

（単位：百万円）

		2019年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）
当期純利益		**20,474**	**16,970**
その他の包括利益		**△28,949**	**320,663**
	その他有価証券評価差額金	△11,413	304,768
	繰延ヘッジ損益	△17,141	14,420
	退職給付に係る調整額	△393	1,474
包括利益		**△8,475**	**337,633**
	（内訳）		
	親会社株主に係る包括利益	△8,512	337,455
	非支配株主に係る包括利益	37	178

●連結株主資本等変動計算書

2019年度　（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,331	363,391	△1,815	438,011
当期変動額					
剰余金の配当			△7,552		△7,552
親会社株主に帰属する当期純利益			20,383		20,383
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△71		267	196
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△71	12,857	264	13,051
当期末残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	418,582	△5,026	△105	△3,341	410,109	598	2,215	850,934
当期変動額								
剰余金の配当								△7,552
親会社株主に帰属する当期純利益								20,383
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								196
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,360	△17,141	△26	△393	△28,922	△110	34	△28,999
当期変動額合計	△11,360	△17,141	△26	△393	△28,922	△110	34	△15,947
当期末残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987

2020年度　（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益			16,860		16,860
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△69		278	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△69	12,325	271	12,527
当期末残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987
当期変動額								
剰余金の配当								△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益								16,860
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,699	14,420		1,474	320,594	△131	175	320,638
当期変動額合計	304,699	14,420	-	1,474	320,594	△131	175	333,166
当期末残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,686	23,043
減価償却費	3,695	3,393
減損損失	131	-
持分法による投資損益（△は益）	△15	△22
貸倒引当金の増減（△）	△561	6,253
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△255	131
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△189	△152
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	77	△29
資金運用収益	△77,833	△76,867
資金調達費用	8,757	4,347
有価証券関係損益（△）	△4,949	△2,165
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△69	△25
為替差損益（△は益）	4,447	△5,970
固定資産処分損益（△は益）	414	722
商品有価証券の純増（△）減	△51	21
貸出金の純増（△）減	△338,965	△241,111
預金の純増減（△）	30,599	872,568
譲渡性預金の純増減（△）	△62,293	△183,402
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	14,772	1,035,920
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△6,085	△5,781
コールローン等の純増（△）減	4,761	△102,521
コールマネー等の純増減（△）	437,629	11,381
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△12,716	△311
外国為替（資産）の純増（△）減	32,536	3,007
外国為替（負債）の純増減（△）	18	△70
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,786	△8
信託勘定借の純増減（△）	2,660	992
資金運用による収入	80,130	77,864
資金調達による支出	△9,588	△5,235
その他	△2,270	27,473
小計	131,686	1,443,445
法人税等の支払額	△16,306	△5,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	**115,379**	**1,437,527**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△687,310	△358,514
有価証券の売却による収入	238,835	91,545
有価証券の償還による収入	474,652	352,969
金銭の信託の減少による収入	17,074	-
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△2,422
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△892	△911
その他	△118	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	**40,173**	**82,176**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,552	△4,534
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△7,555**	**△4,538**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△1**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**147,996**	**1,515,166**
現金及び現金同等物の期首残高	**898,633**	**1,046,629**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,046,629**	**2,561,796**

[注記事項]（2020年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　7社

会社名

烏丸商事株式会社　　京都信用保証サービス株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社　　京都クレジットサービス株式会社

京銀カードサービス株式会社　　株式会社京都総合経済研究所

京銀証券株式会社

（2）非連結子会社　3社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合

京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社　3社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合

京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社　3社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

京銀まちづくりファンド有限責任事業組合

地域づくり京ファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。　　3月末日　7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②　有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　8年～50年　　その他　3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②　無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（7）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（8）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（9）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①　金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②　為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金　　28,709百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①　算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.「（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②　主要な仮定

債務者区分は、貸出先の財務情報等に加え、業績不振等である貸出先の経営改善計画の合理性及び実現可能性にかかる判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる貸出先を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等については、極めて短期間で収束するものではないとの想定を置いておりました。当連結会計年度末においては、国内外における感染の状況はワクチンの普及などにより今後緩やかに回復していくものの、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものと想定し、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。

③　翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、貸出先の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。特に、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	108百万円
出資金	2,568百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,362百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,797百万円
延滞債権額	72,783百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　8,298百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　83,880百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,238百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	921,229百万円
貸出金	628,996百万円

担保資産に対応する債務

預金	36,188百万円
債券貸借取引受入担保金	429,312百万円
借用金	1,108,409百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　368,165百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	53,210百万円
保証金	1,587百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,736,796百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

1,625,601百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　83,484百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　1,876百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)　(－百万円)

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

47,729百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　4,170百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　2,159百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損　697百万円

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当　24,059百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	441,061百万円
組替調整額	△2,170百万円
税効果調整前	438,890百万円
税効果額	134,122百万円
その他有価証券評価差額金	304,768百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	18,644百万円
組替調整額	2,140百万円
税効果調整前	20,785百万円
税効果額	6,364百万円
繰延ヘッジ損益	14,420百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,236百万円
組替調整額	888百万円
税効果調整前	2,125百万円
税効果額	650百万円
退職給付に係る調整額	1,474百万円
その他の包括利益合計	320,663百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	－	－	75,840	
自己株式					
普通株式	283	1	51	234	（注）

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	——					356	

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	2,266	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日取締役会	普通株式	2,268	30.00	2020年9月30日	2020年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	2,268	その他利益剰余金	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,606,209百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△44,413百万円
現金及び現金同等物	2,561,796百万円

（リース取引関係）

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	140百万円
1年超	1,635百万円
合　計	1,775百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,272百万円
見積残存価額部分	2百万円
受取利息相当額	△1,136百万円
合　計	12,139百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	144	104	91	73	68	170
リース投資資産に係るリース料債権部分	4,044	3,392	2,651	1,756	943	484

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	1百万円
合　計	5百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中枢的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク（市場リスク）を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部

③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定めたうえで、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力（自己資本）の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテスティングやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

（市場リスクに係る定量的情報）

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出し定量的分析に利用しております。VaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で529億円であります。内訳は金利リスクVaR170億円、価格変動リスクVaR358億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR358億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益10,015億円が、同価格変動リスクVaR3,182億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております。）。

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等を比較するバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,606,209	2,606,209	−
(2) コールローン及び買入手形	194,649	194,649	−
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,621	5,627	6
その他有価証券	3,208,601	3,208,601	−
(4) 貸出金	6,059,467		
貸倒引当金（＊1）	△27,914		
	6,031,553	6,051,655	20,102
資産計	12,046,635	12,066,744	20,108
(1) 預金	7,989,599	7,989,646	47
(2) 譲渡性預金	698,363	698,361	△1
(3) コールマネー及び売渡手形	459,000	459,000	−
(4) 債券貸借取引受入担保金	429,312	429,312	−
(5) 借用金	1,108,636	1,108,659	23
負債計	10,684,911	10,684,981	69
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△125	△125	−
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	△12,893	△12,893	−
デリバティブ取引計	△13,018	△13,018	−

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	2021年3月31日
① 非上場株式（＊1）（＊2）	3,388
② 非上場その他の証券（＊3）	12,407
合　計	15,796

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

（＊3）非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,524,194	−	−	−	−	−
コールローン及び買入手形	194,649	−	−	−	−	−
有価証券	236,493	446,017	299,253	153,094	256,052	459,686
満期保有目的の債券	1,000	1,500	1,000	1,000	−	1,000
うち国債	−	−	−	−	−	−
地方債	−	1,000	500	1,000	−	1,000
短期社債	−	−	−	−	−	−
社債	1,000	500	500	−	−	−
その他有価証券のうち満期があるもの	235,493	444,517	298,253	152,094	256,052	458,686
うち国債	60,000	108,500	60,000	−	8,000	131,000
地方債	36,241	131,813	106,717	68,591	88,498	221,142
短期社債	−	−	−	−	−	−
社債	134,365	194,665	118,664	68,811	127,853	5,600
貸出金（＊）	1,190,129	994,718	925,192	745,186	775,481	1,342,841
合計	4,145,467	1,440,735	1,224,445	898,280	1,031,534	1,802,528

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない75,581百万円、期間の定めのないもの10,335百万円は含めておりません。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	7,583,390	381,653	24,555	−	−	−
譲渡性預金	668,363	30,000	−	−	−	−
コールマネー及び売渡手形	459,000	−	−	−	−	−
債券貸借取引受入担保金	429,312	−	−	−	−	−
借用金	1,108,606	30	−	−	−	−
合　計	10,248,672	411,683	24,555	−	−	−

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

※1　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2　「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　1百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	−	−	−
	地方債	2,500	2,510	10
	短期社債	−	−	−
	社債	2,003	2,008	4
	その他	−	−	−
	外国債券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	4,504	4,519	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−
	地方債	1,117	1,108	△8
	短期社債	−	−	−
	社債	−	−	−
	その他	−	−	−
	外国債券	−	−	−
	その他	−	−	−
	小計	1,117	1,108	△8
合計		5,621	5,627	6

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,157,829	153,946	1,003,883
	債券	1,047,382	1,038,753	8,628
	国債	243,684	240,160	3,523
	地方債	419,583	416,412	3,170
	短期社債	−	−	−
	社債	384,115	382,180	1,934
	その他	302,064	282,364	19,699
	外国債券	142,565	133,016	9,548
	その他	159,499	149,348	10,150
	小計	2,507,276	1,475,065	1,032,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,279	6,899	△1,620
	債券	635,046	640,247	△5,201
	国債	132,407	135,481	△3,074
	地方債	235,612	236,910	△1,298
	短期社債	−	−	−
	社債	267,026	267,854	△828
	その他	60,999	62,512	△1,513
	外国債券	41,538	42,685	△1,146
	その他	19,460	19,826	△366
	小計	701,324	709,659	△8,334
合計		3,208,601	2,184,724	1,023,876

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,415	1,254	697
債券	31,739	149	19
国債	13,188	42	9
地方債	12,332	85	0
短期社債	−	−	−
社債	6,218	20	9
その他	52,038	2,906	1,406
外国債券	16,495	372	183
その他	35,542	2,533	1,222
合計	87,192	4,310	2,123

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、15百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,093	−

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	1,023,876
その他有価証券	1,023,876
その他の金銭の信託	−
（△）繰延税金負債	△311,663
（△）その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	712,157
（△）非支配株主持分相当額	△235
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	−
その他有価証券評価差額金	711,922

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	19,653	18,921	572	572
	受取変動・支払固定	19,653	18,921	△341	△341
	受取変動・支払変動	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	230	230

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	5,535	5,535	△177	△177
	為替予約				
	売建	71,520	749	△2,112	△2,112
	買建	51,475	586	1,933	1,933
	通貨オプション				
	売建	49,506	13,827	△936	△48
	買建	49,506	13,827	936	287
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		―――	―――	△355	△116

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

（7）その他

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	地震デリバティブ				
	売建	8,560	－	△95	－
	買建	8,560	－	95	－
	天候デリバティブ				
	売建	200	－	△4	－
	買建	200	－	4	－
合計		―――	―――	－	－

（注）時価については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を勘案し、当該帳簿価額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）等の有利息の金融資産			
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		113,312	93,312	△11,422
	金利先物		－	－	－
	金利オプション		－	－	－
	その他		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	―――			
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－
合計		―――	―――	―――	△11,422

（注）1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	31,955	15,348	△1,471
	為替予約		－	－	－
	その他		－	－	－
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	―――	－	－	－
	為替予約		－	－	－
合計		―――	―――	―――	△1,471

（注）1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務の期首残高	56,646
勤務費用	2,191
利息費用	282
数理計算上の差異の発生額	672
退職給付の支払額	△2,156
過去勤務費用の発生額	－
その他	1
退職給付債務の期末残高	57,637

（注）企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	金額
年金資産の期首残高	26,005
期待運用収益	520
数理計算上の差異の発生額	1,909
事業主からの拠出額	2,088
退職給付の支払額	△1,534
その他	1
年金資産の期末残高	28,990

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	46,282
年金資産	△28,990
	17,292
非積立型制度の退職給付債務	11,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,647

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	28,647
退職給付に係る資産	−
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,647

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	2,191
利息費用	282
期待運用収益	△520
数理計算上の差異の費用処理額	888
過去勤務費用の費用処理額	−
その他	−
確定給付制度に係る退職給付費用	2,842

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	−
数理計算上の差異	2,125
その他	−
合計	2,125

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	−
未認識数理計算上の差異	3,259
その他	−
合計	3,259

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50%
株式	27%
現金及び預金等	7%
その他	16%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.8%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度340百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　77百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,420株
付与日	2008年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2008年7月30日から2038年7月29日まで

	2009年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　22,380株
付与日	2009年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2009年7月30日から2039年7月29日まで

	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　28,740株
付与日	2010年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日から2040年7月29日まで

	2011年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　29,960株
付与日	2011年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年8月2日から2041年8月1日まで

	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　32,960株
付与日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月31日から2042年7月30日まで

	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　28,880株
付与日	2013年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から2043年7月30日まで

	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　24,880株
付与日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月31日から2044年7月30日まで

	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　15,020株
付与日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月31日から2045年7月30日まで

	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　31,680株
付与日	2016年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月29日から2046年7月28日まで

	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　15,900株
付与日	2017年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月31日から2047年7月30日まで

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）7名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　21,220株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日から2049年7月30日まで

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）6名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　20,740株
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月31日から2050年7月30日まで

（注）2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	–	–	–	–	–	–
付与	–	–	–	–	–	–
失効	–	–	–	–	–	–
権利確定	–	–	–	–	–	–
未確定残	–	–	–	–	–	–
権利確定後						
前連結会計年度末	2,940株	3,820株	6,420株	6,580株	8,760株	8,460株
権利確定	–	–	–	–	–	–
権利行使	1,920株	2,500株	4,860株	4,980株	5,300株	5,240株
失効	–	–	–	–	–	–
未行使残	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	3,460株	3,220株

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	–	–	–	–	–	21,220株
付与	–	–	–	–	–	–
失効	–	–	–	–	–	–
権利確定	–	–	–	–	–	21,220株
未確定残	–	–	–	–	–	–
権利確定後						
前連結会計年度末	7,900株	7,880株	18,180株	12,640株	14,320株	–
権利確定	–	–	–	–	–	21,220株
権利行使	4,640株	2,820株	5,960株	3,740株	3,920株	5,160株
失効	–	–	–	–	–	–
未行使残	3,260株	5,060株	12,220株	8,900株	10,400株	16,060株

	2020年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	–
付与	20,740株
失効	–
権利確定	–
未確定残	20,740株
権利確定後	
前連結会計年度末	–
権利確定	–
権利行使	–
失効	–
未行使残	–

②　単価情報

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,890円	1株当たり4,025円	1株当たり3,430円	1株当たり3,390円	1株当たり2,630円	1株当たり3,810円

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円	1株当たり3,845円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,510円	1株当たり7,195円	1株当たり3,295円	1株当たり5,225円	1株当たり5,450円	1株当たり3,917円

	2020年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円
行使時平均株価	―
付与日における公正な評価単価	1株当たり3,651円

（注）「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

（1）使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

（2）主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性（注1）	38.9%
予想残存期間（注2）	4年9か月
予想配当（注3）	1株当たり　60円
無リスク利子率（注4）	△0.12%

（注）1. 2015年10月5日の週から2020年7月20日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。

2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。

3. 2020年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	8,774百万円
貸倒引当金	8,512百万円
繰延ヘッジ損益	3,419百万円
有価証券償却	2,563百万円
その他	3,692百万円
繰延税金資産小計	26,962百万円
評価性引当額	△2,845百万円
繰延税金資産合計	24,117百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△311,663百万円
その他	△57百万円
繰延税金負債合計	△311,721百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,074百万円
繰延税金負債	△288,678百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6
住民税均等割	0.4
評価性引当額の増減	△0.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	15,413円67銭
1株当たり当期純利益	223円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	222円78銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,860百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,860百万円
普通株式の期中平均株式数	75,594千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	84千株
うち新株予約権	84千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,168,153百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,781百万円
うち新株予約権	356百万円
うち非支配株主持分	2,424百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,165,371百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	75,606千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	102,949	10,874	113,823	−	113,823
セグメント間の内部経常収益	964	1,589	2,554	△2,554	−
計	103,913	12,464	116,377	△2,554	113,823
セグメント利益	26,634	2,613	29,247	△15	29,232
セグメント資産	10,065,875	61,268	10,127,143	△48,680	10,078,463
セグメント負債	9,245,547	32,758	9,278,306	△34,830	9,243,476
その他の項目					
減価償却費	3,579	115	3,695	−	3,695
資金運用収益	77,762	130	77,892	△58	77,833
資金調達費用	8,752	50	8,802	△45	8,757
持分法投資利益	−	15	15	−	15
持分法適用会社への投資額	−	85	85	−	85
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,872	87	2,960	−	2,960

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（2）セグメント資産の調整額△48,680百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額△34,830百万円には、セグメント間取引消去△38,565百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,735百万円が含まれております。

（4）資金運用収益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去であります。

（5）資金調達費用の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	97,194	10,962	108,156	−	108,156
セグメント間の内部経常収益	892	1,409	2,302	△2,302	−
計	98,086	12,371	110,458	△2,302	108,156
セグメント利益	20,625	3,152	23,777	△12	23,765
セグメント資産	12,256,073	67,054	12,323,128	△49,220	12,273,908
セグメント負債	11,106,280	36,341	11,142,621	△36,866	11,105,754
その他の項目					
減価償却費	3,281	111	3,393	−	3,393
資金運用収益	76,810	119	76,929	△61	76,867
資金調達費用	4,345	50	4,396	△48	4,347
持分法投資利益	−	22	22	−	22
持分法適用会社への投資額	−	108	108	−	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,258	74	3,333	−	3,333

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△49,220百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額△36,866百万円には、セグメント間取引消去△39,128百万円及び退職給付に係る負債の調整額2,261百万円が含まれております。

（4）資金運用収益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。

（5）資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,039	37,745	29,038	113,823

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,959	35,117	27,079	108,156

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

●関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

●貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
資産の部		
現金預け金	1,081,281	2,599,277
現金	78,598	82,014
預け金	1,002,683	2,517,263
コールローン	92,130	194,649
買入金銭債権	7,922	8,019
商品有価証券	196	175
商品国債	36	15
商品地方債	160	159
金銭の信託	13,068	13,093
有価証券	2,870,856	3,232,904
国債	383,285	376,091
地方債	692,962	655,195
社債	714,388	651,141
株式	744,088	1,175,028
その他の証券	336,131	375,446
貸出金	5,828,449	6,069,212
割引手形	18,824	11,474
手形貸付	93,352	71,044
証書貸付	5,114,125	5,500,262
当座貸越	602,146	486,430
外国為替	9,993	6,986
外国他店預け	8,469	5,940
買入外国為替	1,133	764
取立外国為替	390	281
その他資産	88,612	64,742
未決済為替貸	0	0
前払費用	0	0
未収収益	4,761	4,702
金融派生商品	2,615	3,563
金融商品等差入担保金	71,617	53,210
その他の資産	9,618	3,265
有形固定資産	75,328	75,237
建物	27,027	26,158
土地	43,359	43,362
リース資産	1	0
建設仮勘定	1,066	2,440
その他の有形固定資産	3,873	3,276
無形固定資産	2,774	2,640
ソフトウエア	2,475	2,340
リース資産	1	-
その他の無形固定資産	297	299
再評価に係る繰延税金資産	58	58
支払承諾見返	14,577	15,101
貸倒引当金	△19,375	△26,024
資産の部合計	10,065,875	12,256,073

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
負債の部		
預金	7,123,494	7,996,106
当座預金	357,491	427,704
普通預金	4,221,802	5,048,823
貯蓄預金	84,313	89,034
通知預金	11,879	14,739
定期預金	2,178,135	2,084,085
定期積金	21,955	21,453
その他の預金	247,915	310,265
譲渡性預金	903,265	720,863
コールマネー	447,618	459,000
債券貸借取引受入担保金	429,624	429,312
借用金	72,406	1,108,416
借入金	72,406	1,108,416
外国為替	232	162
売渡外国為替	210	84
未払外国為替	21	77
信託勘定借	3,178	4,170
その他負債	73,171	57,002
未決済為替借	66	6
未払法人税等	369	2,785
未払費用	5,814	4,787
前受収益	1,871	1,781
従業員預り金	1,572	1,643
給付補填備金	8	7
金融派生商品	34,509	16,582
金融商品等受入担保金	455	67
リース債務	2	-
資産除去債務	328	333
その他の負債	28,172	29,008
退職給付引当金	25,180	25,316
睡眠預金払戻損失引当金	564	412
偶発損失引当金	949	919
繰延税金負債	151,283	289,495
支払承諾	14,577	15,101
負債の部合計	9,245,547	11,106,280
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,544	30,475
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	243	173
利益剰余金	363,894	374,237
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	346,438	356,781
別途積立金	324,375	339,375
繰越利益剰余金	22,063	17,406
自己株式	△1,550	△1,279
株主資本合計	434,992	445,536
その他有価証券評価差額金	407,148	711,779
繰延ヘッジ損益	△22,168	△7,747
土地再評価差額金	△132	△132
評価・換算差額等合計	384,848	703,900
新株予約権	488	356
純資産の部合計	820,328	1,149,793
負債及び純資産の部合計	10,065,875	12,256,073

●損益計算書

（単位：百万円）

		2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）
経常収益		103,913	98,086
	資金運用収益	77,762	76,810
	貸出金利息	45,693	44,802
	有価証券利息配当金	30,104	30,784
	コールローン利息	1,454	368
	預け金利息	64	75
	その他の受入利息	446	779
	信託報酬	17	12
	役務取引等収益	15,828	15,544
	受入為替手数料	4,818	4,618
	その他の役務収益	11,010	10,926
	その他業務収益	4,894	3,096
	外国為替売買益	494	943
	商品有価証券売買益	2	2
	国債等債券売却益	4,398	2,150
	その他の業務収益	0	0
	その他経常収益	5,410	2,622
	償却債権取立益	1	-
	株式等売却益	3,215	2,159
	金銭の信託運用益	120	32
	その他の経常収益	2,073	430
経常費用		77,279	77,461
	資金調達費用	8,752	4,345
	預金利息	4,896	1,727
	譲渡性預金利息	49	26
	コールマネー利息	11	△72
	債券貸借取引支払利息	1,210	258
	借用金利息	636	232
	金利スワップ支払利息	1,888	2,140
	その他の支払利息	59	31
	役務取引等費用	7,447	5,849
	支払為替手数料	859	835
	その他の役務費用	6,588	5,014
	その他業務費用	1,091	1,706
	国債等債券売却損	772	1,425
	国債等債券償却	1	15
	金融派生商品費用	317	264
	営業経費	55,966	54,692
	その他経常費用	4,020	10,866
	貸倒引当金繰入額	1,160	8,434
	貸出金償却	4	-
	株式等売却損	1,071	697
	株式等償却	819	2
	金銭の信託運用損	50	7
	その他の経常費用	914	1,724
経常利益		26,634	20,625
特別利益		331	0
	固定資産処分益	0	0
	抱合せ株式消滅差益	331	-
特別損失		544	699
	固定資産処分損	413	699
	減損損失	131	-
税引前当期純利益		26,420	19,925
法人税、住民税及び事業税		6,406	7,250
法人税等調整額		853	△2,203
法人税等合計		7,260	5,047
当期純利益		19,159	14,878

●株主資本等変動計算書

2019年度　（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	32,928	352,260
当期変動額								
剰余金の配当							△7,552	△7,552
別途積立金の積立						22,500	△22,500	-
当期純利益							19,159	19,159
自己株式の取得								
自己株式の処分			△71	△71				
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△71	△71	-	22,500	△10,865	11,634
当期末残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	22,063	363,894

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,815	423,164	418,457	△5,026	△105	413,325	598	837,088
当期変動額								
剰余金の配当		△7,552						△7,552
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		19,159						19,159
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	267	196						196
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△11,309	△17,141	△26	△28,477	△110	△28,588
当期変動額合計	264	11,827	△11,309	△17,141	△26	△28,477	△110	△16,760
当期末残高	△1,550	434,992	407,148	△22,168	△132	384,848	488	820,328

2020年度　（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	22,063	363,894
当期変動額								
剰余金の配当							△4,534	△4,534
別途積立金の積立						15,000	△15,000	-
当期純利益							14,878	14,878
自己株式の取得								
自己株式の処分			△69	△69				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△69	△69	-	15,000	△4,656	10,343
当期末残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,550	434,992	407,148	△22,168	△132	384,848	488	820,328
当期変動額								
剰余金の配当		△4,534						△4,534
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		14,878						14,878
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	278	208						208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			304,631	14,420		319,051	△131	318,920
当期変動額合計	271	10,544	304,631	14,420	-	319,051	△131	329,465
当期末残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793

[注記事項]（2020年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　8年～50年　　その他　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金　26,024百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の「1.貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式　10,194百万円
出資金　2,568百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,362百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　2,710百万円
延滞債権額　72,209百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　8,297百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　83,217百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,238百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券　921,229百万円
貸出金　628,996百万円
担保資産に対応する債務
預金　36,188百万円
債券貸借取引受入担保金　429,312百万円
借入金　1,108,409百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　368,165百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　1,578百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,727,484百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　1,616,289百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　1,876百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額）　（－百万円）

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

47,729百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

5百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　4,170百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,751百万円
貸倒引当金	7,639百万円
繰延ヘッジ損益	3,419百万円
有価証券償却	2,535百万円
その他	3,416百万円
繰延税金資産小計	24,762百万円
評価性引当額	△2,779百万円
繰延税金資産合計	21,982百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△311,436百万円
その他	△42百万円
繰延税金負債合計	△311,478百万円
繰延税金負債の純額	△289,495百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減	△0.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

会計監査人の状況

●氏名又は名称（2020年度）

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員　大竹　新

指定有限責任社員　下井田　晶代

損益の状況

●業務粗利益等

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**67,414**	**1,595**	**69,010**	**70,966**	**1,499**	**72,465**
資金運用収益	68,732	9,037	7 77,762	71,927	4,889	6 76,810
資金調達費用	1,317	7,441	7 8,751	960	3,390	6 4,344
信託報酬	**17**	**-**	**17**	**12**	**-**	**12**
役務取引等収支	**8,165**	**215**	**8,380**	**9,500**	**194**	**9,695**
役務取引等収益	15,499	328	15,828	15,247	297	15,544
役務取引等費用	7,334	113	7,447	5,747	102	5,849
その他業務収支	**2,882**	**920**	**3,802**	**457**	**932**	**1,389**
その他業務収益	3,725	1,168	4,894	1,779	1,316	3,096
その他業務費用	843	247	1,091	1,322	384	1,706
業務粗利益	**78,480**	**2,731**	**81,212**	**80,937**	**2,626**	**83,563**
業務粗利益率	**1.01%**	**0.68%**	**1.00%**	**0.98%**	**0.62%**	**0.97%**
業務純益			**25,496**			**26,763**
実質業務純益			**25,245**			**28,870**
コア業務純益			**21,621**			**28,162**
コア業務純益 （投資信託解約損益を除く）			**20,532**			**26,958**

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年度1百万円、2020年度1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$
5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(77,740) **7,743,075**	(7) **68,732**	**0.88%**	(67,220) **8,182,846**	(6) **71,927**	**0.87%**
うち貸出金	5,398,109	41,820	0.77	5,880,739	42,924	0.72
商品有価証券	178	1	0.63	187	1	0.60
有価証券	2,132,081	26,462	1.24	2,062,181	28,156	1.36
コールローン	41,587	2	0.00	67,726	13	0.01
預け金	27,126	58	0.21	33,016	73	0.22
資金調達勘定	**8,022,535**	**1,317**	**0.01**	**9,025,941**	**960**	**0.01**
うち預金	6,794,827	661	0.00	7,343,516	488	0.00
譲渡性預金	748,839	49	0.00	682,215	26	0.00
コールマネー	122,616	△46	△0.03	310,435	△92	△0.02
債券貸借取引受入担保金	336,423	33	0.01	314,791	31	0.00
借用金	30,201	0	0.00	382,197	0	0.00

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度591,075百万円、2020年度1,174,860百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度13,840百万円、2020年度13,068百万円）および利息（2019年度1百万円、2020年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

●国際業務部門

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**396,795**	**9,037**	**2.27%**	**422,368**	**4,889**	**1.15%**
うち貸出金	151,321	3,872	2.55	162,067	1,878	1.15
有価証券	168,436	3,640	2.16	163,947	2,627	1.60
コールローン	62,395	1,452	2.32	84,698	355	0.41
預け金	272	6	2.24	317	1	0.54
資金調達勘定	(77,740) **396,048**	(7) **7,441**	**1.87**	(67,220) **422,266**	(6) **3,390**	**0.80**
うち預金	232,006	4,234	1.82	238,492	1,238	0.51
コールマネー	3,564	58	1.63	2,084	20	0.97
債券貸借取引受入担保金	55,105	1,177	2.13	77,650	227	0.29
借用金	27,448	635	2.31	36,642	232	0.63

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度491百万円、2020年度502百万円）を控除して表示しております。
2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合計

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**8,062,130**	**77,762**	**0.96%**	**8,537,994**	**76,810**	**0.89%**
うち貸出金	5,549,431	45,693	0.82	6,042,807	44,802	0.74
商品有価証券	178	1	0.63	187	1	0.60
有価証券	2,300,518	30,103	1.30	2,226,129	30,783	1.38
コールローン	103,982	1,454	1.39	152,424	368	0.24
預け金	27,398	64	0.23	33,334	75	0.22
資金調達勘定	**8,340,843**	**8,751**	**0.10**	**9,380,987**	**4,344**	**0.04**
うち預金	7,026,833	4,896	0.06	7,582,009	1,727	0.02
譲渡性預金	748,839	49	0.00	682,215	26	0.00
コールマネー	126,180	11	0.00	312,519	△72	△0.02
債券貸借取引受入担保金	391,528	1,210	0.30	392,442	258	0.06
借用金	57,649	636	1.10	418,840	232	0.05

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度591,567百万円、2020年度1,175,383百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度13,840百万円、2020年度13,068百万円）および利息（2019年度1百万円、2020年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**1,756**	**△1,117**	**638**	**3,903**	**△709**	**3,194**
うち貸出金	1,348	△1,843	△495	3,739	△2,635	1,103
商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
有価証券	△479	1,621	1,141	△867	2,561	1,693
コールローン	1	0	1	1	9	11
預け金	27	12	39	12	2	15
支払利息	**28**	**△215**	**△187**	**164**	**△522**	**△357**
うち預金	9	△168	△158	53	△226	△173
譲渡性預金	△5	△9	△14	△4	△18	△22
コールマネー	△61	43	△17	△70	24	△46
債券貸借取引受入担保金	6	0	6	△2	△0	△2
借用金	△7	△8	△16	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**24**	**124**	**148**	**582**	**△4,729**	**△4,147**
うち貸出金	790	△514	276	274	△2,269	△1,994
有価証券	119	△158	△38	△97	△916	△1,013
コールローン	△79	△32	△112	519	△1,615	△1,096
預け金	0	6	6	1	△5	△4
支払利息	**21**	**△447**	**△426**	**492**	**△4,543**	**△4,050**
うち預金	308	156	465	118	△3,114	△2,996
コールマネー	△339	△37	△376	△24	△13	△37
債券貸借取引受入担保金	△413	△71	△485	481	△1,431	△949
借用金	241	△65	176	213	△616	△403

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**1,865**	**△1,070**	**794**	**4,589**	**△5,541**	**△951**
うち貸出金	1,662	△1,881	△219	4,062	△4,952	△890
商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
有価証券	△444	1,547	1,103	△973	1,653	680
コールローン	564	△674	△110	677	△1,763	△1,085
預け金	27	17	45	13	△3	10
支払利息	**164**	**△771**	**△607**	**1,091**	**△5,498**	**△4,406**
うち預金	65	241	306	386	△3,556	△3,169
譲渡性預金	△5	△9	△14	△4	△18	△22
コールマネー	520	△914	△394	17	△101	△84
債券貸借取引受入担保金	221	△699	△478	2	△954	△952
借用金	△109	269	159	3,984	△4,388	△403

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利ざや

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.88	2.27	0.96	0.87	1.15	0.89
資金調達原価	0.70	2.12	0.77	0.60	1.01	0.62
総資金利鞘	0.18	0.15	0.19	0.27	0.14	0.27

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	**15,499**	**328**	**15,828**	**15,247**	**297**	**15,544**
うち預金・貸出業務	4,231	-	4,231	3,885	-	3,885
為替業務	4,495	323	4,818	4,330	287	4,618
信託関連業務	104	-	104	75	-	75
証券関連業務	413	-	413	381	-	381
代理業務	205	-	205	264	-	264
保護預り・貸金庫業務	415	-	415	425	-	425
保証業務	91	4	95	108	7	116
投資信託・保険販売業務	2,501	-	2,501	2,568	-	2,568
役務取引等費用	**7,334**	**113**	**7,447**	**5,747**	**102**	**5,849**
うち為替業務	790	68	859	766	68	835

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	23,204	23,146
退職給付費用	2,283	2,282
福利厚生費	489	441
減価償却費	3,579	3,281
土地建物機械賃借料	1,779	1,673
営繕費	143	124
消耗品費	684	659
給水光熱費	498	484
旅費	57	24
通信費	1,262	904
広告宣伝費	572	574
租税公課	3,468	3,575
その他	17,941	17,519
計	**55,966**	**54,692**

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	**2,882**	**457**
商品有価証券売買益	2	2
国債等債券売却損益	3,198	535
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△1	△15
金融派生商品損益	△317	△64
その他	0	0
国際業務部門	**920**	**932**
外国為替売買益	494	943
国債等債券売却損益	426	188
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	△200
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	25,496	26,763

（注）業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.30	0.20
総資産当期純利益率	0.21	0.15

(単位：%)

	2019年度	2020年度
資本経常利益率	6.34	4.74
資本当期純利益率	4.56	3.42

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}}\times 100$

預金業務

●預金科目別残高

（単位：億円、%）

		2019年度						2020年度					
		国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
流動性預金	期末残高	46,754	(59.8)	-	(-)	46,754	(58.2)	55,803	(65.9)	-	(-)	55,803	(64.0)
	平均残高	44,195	(58.6)	-	(-)	44,195	(56.9)	51,283	(63.9)	-	(-)	51,283	(62.0)
うち有利息預金	期末残高	39,242	(50.2)			39,242	(48.9)	45,212	(53.4)			45,212	(51.9)
	平均残高	37,732	(50.0)			37,732	(48.5)	42,738	(53.3)			42,738	(51.7)
定期性預金	期末残高	22,000	(28.1)	-	(-)	22,000	(27.4)	21,055	(24.9)	-	(-)	21,055	(24.1)
	平均残高	23,330	(30.9)	-	(-)	23,330	(30.0)	21,742	(27.1)	-	(-)	21,742	(26.3)
うち固定金利定期預金	期末残高	21,778	(27.8)			21,778	(27.1)	20,838	(24.6)			20,838	(23.9)
	平均残高	23,106	(30.6)			23,106	(29.7)	21,525	(26.8)			21,525	(26.1)
変動金利定期預金	期末残高	1	(0.0)			1	(0.0)	1	(0.0)			1	(0.0)
	平均残高	1	(0.0)			1	(0.0)	1	(0.0)			1	(0.0)
その他の預金	期末残高	456	(0.6)	2,022	(100.0)	2,479	(3.1)	572	(0.7)	2,530	(100.0)	3,102	(3.6)
	平均残高	422	(0.6)	2,320	(100.0)	2,742	(3.5)	409	(0.5)	2,384	(100.0)	2,794	(3.4)
預金合計	期末残高	69,212	(88.5)	2,022	(100.0)	71,234	(88.7)	77,430	(91.5)	2,530	(100.0)	79,961	(91.7)
	平均残高	67,948	(90.1)	2,320	(100.0)	70,268	(90.4)	73,435	(91.5)	2,384	(100.0)	75,820	(91.7)
譲渡性預金	期末残高	9,032	(11.5)	-	(-)	9,032	(11.3)	7,208	(8.5)	-	(-)	7,208	(8.3)
	平均残高	7,488	(9.9)	-	(-)	7,488	(9.6)	6,822	(8.5)	-	(-)	6,822	(8.3)
総合計	期末残高	78,245	(100.0)	2,022	(100.0)	80,267	(100.0)	84,639	(100.0)	2,530	(100.0)	87,169	(100.0)
	平均残高	75,436	(100.0)	2,320	(100.0)	77,756	(100.0)	80,257	(100.0)	2,384	(100.0)	82,642	(100.0)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4.（　）内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2020年3月31日				2021年3月31日			
	定期預金	うち固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	定期預金	うち固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	646,752	646,686	6	59	559,087	559,024	7	56
3か月以上6か月未満	428,930	428,920	10		397,463	397,454	8	
6か月以上1年未満	727,556	727,541	15		724,809	724,784	25	
1年以上2年未満	191,153	191,111	41		192,035	191,986	49	
2年以上3年未満	157,404	157,373	30		186,588	186,569	19	
3年以上	26,255	26,255	-		24,015	24,015	-	
合　計	2,178,053	2,177,889	104	59	2,083,999	2,083,833	109	56

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

（単位：億円、%）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	期末残高	829 (1.5)	104 (5.7)	933 (1.6)	650 (1.1)	59 (4.1)	710 (1.2)
	平均残高	764 (1.4)	60 (4.0)	825 (1.5)	757 (1.3)	76 (4.7)	833 (1.4)
証書貸付	期末残高	49,412 (87.5)	1,729 (94.3)	51,141 (87.8)	53,616 (90.5)	1,386 (95.9)	55,002 (90.6)
	平均残高	47,786 (88.5)	1,452 (96.0)	49,238 (88.7)	51,933 (88.3)	1,544 (95.3)	53,478 (88.5)
当座貸越	期末残高	6,021 (10.7)	- (-)	6,021 (10.3)	4,864 (8.2)	- (-)	4,864 (8.0)
	平均残高	5,240 (9.7)	- (-)	5,240 (9.5)	5,984 (10.2)	- (-)	5,984 (9.9)
割引手形	期末残高	188 (0.3)	- (-)	188 (0.3)	114 (0.2)	- (-)	114 (0.2)
	平均残高	189 (0.4)	- (-)	189 (0.3)	132 (0.2)	- (-)	132 (0.2)
合 計	期末残高	56,451 (100.0)	1,833 (100.0)	58,284 (100.0)	59,246 (100.0)	1,446 (100.0)	60,692 (100.0)
	平均残高	53,981 (100.0)	1,513 (100.0)	55,494 (100.0)	58,807 (100.0)	1,620 (100.0)	60,428 (100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （ ）内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	751,730			760,715		
1年超3年以下	984,883	322,986	661,897	1,005,073	318,793	686,279
3年超5年以下	823,365	265,898	557,467	931,295	279,202	652,093
5年超7年以下	687,186	181,417	505,768	748,058	182,696	565,362
7年超	1,979,135	797,951	1,181,184	2,137,638	872,388	1,265,250
期間の定めのないもの	602,146	595,165	6,981	486,430	480,672	5,758
合 計	5,828,449			6,069,212		

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

		2020年3月31日			2021年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)		5,645,101	183,347	5,828,449	5,924,603	144,608	6,069,212
預 金 (B)		7,824,501	202,258	8,026,760	8,463,916	253,053	8,716,969
預貸率	(A)／(B)	72.14%	90.65%	72.61%	69.99%	57.14%	69.62%
	期中平均	71.55%	65.22%	71.36%	73.27%	67.95%	73.12%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	2,896	-	3,582	-
債権	13,413	183	11,055	116
商品	-	-	-	-
不動産	375,692	2,160	395,129	3,301
その他	27,142	-	1,867	-
計	419,145	2,344	411,634	3,417
保証	1,783,331	388	2,076,329	360
信用	3,625,972	11,845	3,581,248	11,324
合　計	**5,828,449**	**14,577**	**6,069,212**	**15,101**

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,573,814	(44.16%)	2,608,591	(42.98%)
運転資金	3,254,635	(55.84%)	3,460,620	(57.02%)
合　計	**5,828,449**	**(100.00%)**	**6,069,212**	**(100.00%)**

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	185,110先	5,828,449	100.00%	179,568先	6,069,212	100.00%
製造業	5,661	1,055,340	18.11	5,867	1,092,769	18.00
農業、林業	164	2,908	0.05	172	3,494	0.06
漁業	4	56	0.00	4	48	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11	19,393	0.33	10	18,025	0.30
建設業	4,176	148,365	2.55	4,542	187,247	3.09
電気・ガス・熱供給・水道業	75	82,039	1.41	79	87,684	1.44
情報通信業	369	38,990	0.67	403	41,986	0.69
運輸業、郵便業	708	209,981	3.60	755	226,828	3.74
卸売業、小売業	5,752	609,357	10.45	5,941	649,098	10.69
金融業、保険業	156	225,576	3.87	159	232,407	3.83
不動産業、物品賃貸業	6,397	751,473	12.89	6,569	766,568	12.63
各種サービス業	8,103	425,012	7.29	8,836	495,875	8.17
地方公共団体	112	613,576	10.53	109	606,256	9.99
個人	153,359	1,628,561	27.94	146,057	1,644,673	27.10
その他	63	17,814	0.31	65	16,247	0.27
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合　計	**185,110**	**5,828,449**		**179,568**	**6,069,212**	

●中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2021年3月31日
総貸出先数	185,110先	179,568先
うち中小企業等貸出先数	184,293先	178,759先
（総貸出先に占める割合）	（99.55%）	（99.54%）

	2020年3月31日	2021年3月31日
総貸出金残高	5,828,449	6,069,212
うち中小企業等貸出金残高	3,785,336	4,013,730
（総貸出金に占める割合）	（64.94%）	（66.13%）

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
住宅ローン	1,713,953	1,728,025
消費者ローン	32,953	30,636
合　計	1,746,906	1,758,661

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,125	8,874	-	※9,125	8,874	8,874	10,981	-	※8,874	10,981
個別貸倒引当金	10,629	10,507	1,545	※9,090	10,501	10,501	15,043	1,785	※8,716	15,043
うち非居住者向け債権分	20	213	-	※20	213	213	214	-	※213	214
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	19,754	19,381	1,545	※18,215	19,375	19,375	26,024	1,785	※17,590	26,024

（注）1.※は洗替による取崩額であります。
2.2019年度の個別貸倒引当金の期中増加額および期中減少額（その他）には、2019年7月1日を効力発生日として吸収合併した京銀ビジネスサービス株式会社から引き継いだ個別貸倒引当金5百万円を含んでおります。

●貸出金償却額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	4	-

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

お客さまとの経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

（2020年度下期）

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	事業承継時における対応			
	経営者からの保証徴求なし	新経営者のみから保証徴求	旧経営者のみから保証徴求	新旧両経営者から保証徴求
	構成比	構成比	構成比	構成比
31.1%	11.6%	54.2%	33.7%	0.4%

金融再生法に基づく開示債権

●金融再生法に基づく資産査定の開示

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）では、自己査定した貸出金等の資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に4区分して開示することが義務付けられております。

当行の2020年度末における正常債権を除く開示債権総額は834億円となっております。この開示債権額に対する引当については、担保・保証等による保全額を除いた部分に対する平均引当率が59.8％、引当金に担保・保証等によって保全されている部分を加えたカバー率（保全率）が86.1％となっており、十分な水準の手当てがなされていると考えております。

●金融再生法に基づく開示債権

（単位：億円）

	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日（※部分直接償却後）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	65	36
危険債権	569	686	686
要管理債権	12	82	82
小計	662	834	805
正常債権	58,203	60,518	60,518
合計	58,865	61,353	61,324
開示債権比率	1.12%	1.36%	1.31%

（注）① 2009年3月末より、中小企業金融の円滑化の一環として実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」（金融庁）を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。

② 対象債権は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等です。要管理債権は貸出金のみとなります。

●金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：億円）

2021年3月31日	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合　計
貸出金等の残高	82	686	65	834
担保等による保全額	16	494	35	546
信用額	66	192	29	287
貸倒引当金残高	22	120	29	172
引当率	34.2%	62.4%	100.0%	59.8%
カバー率（保全率）	47.6%	89.4%	100.0%	86.1%

金融再生法に基づく資産査定の開示の定義

正常債権		お取引先の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権
要管理債権		自己査定の債務者区分が「要注意先」に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
	3か月以上延滞債権	元本または利息の支払いが3か月以上遅延している貸出債権
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権
危険債権		債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権 当行では、自己査定の債務者区分が破綻懸念先である債務者の債権全額を「危険債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対して過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間に発生が見込まれる予想損失額相当額を個別貸倒引当金として引き当てています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 当行では、自己査定の債務者区分が破綻先、実質破綻先である債務者の債権全額を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）については全額を引き当てています。

要管理債権と要管理先

要管理債権	要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている貸出債権
要管理先	要注意先のうち、その債権の一部または全部が要管理債権である債務者 したがって、要管理先の債権全額が要管理債権となるものではありません。

※部分直接償却とは、資産の自己査定で「破綻先」および「実質破綻先」に区分した債務者に対する債権のうち、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類額）を債権額から直接減額することです。
当行は、部分直接償却が会計上のみの処理であることから、部分直接償却を実施しておらず、「破綻先」および「実質破綻先」のⅢ分類額、Ⅳ分類額の全額を個別貸倒引当金に計上しております。

P45に記載のリスク管理債権額と金融再生法に基づく開示債権額との間にかい離が発生する理由は、リスク管理債権の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法に基づく開示対象は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等を含めて開示しているためです。

リスク管理債権

●リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務付けられております。ただし、これらのリスク管理債権は、担保の処分や保証などにより回収可能なものが含まれており、開示額がすべて損失につながるものではありません。

●（連結・単体）リスク管理債権

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権	4,193	2,797	3,994	2,710
延滞債権	61,380	72,783	60,842	72,209
3か月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,274	8,298	1,272	8,297
合　計	66,848	83,880	66,109	83,217

（注）1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。（P44と合わせてご参照ください。）
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

信託業務

●信託財産残高表

（単位：百万円）

資　産	2020年3月31日	2021年3月31日
銀行勘定貸	3,178	4,170
合　計	3,178	4,170

負　債	2020年3月31日	2021年3月31日
金銭信託	3,178	4,170
合　計	3,178	4,170

(注)共同信託他社管理財産については、2020年3月31日および2021年3月31日のいずれも該当ありません。

●元本補填契約のある信託

（単位：百万円）

資　産	2020年3月31日	2021年3月31日
銀行勘定貸	3,178	4,170
合　計	3,178	4,170

負　債	2020年3月31日	2021年3月31日
元　本	3,177	4,170
その他	0	0
合　計	3,178	4,170

●受託残高

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2021年3月31日
金銭信託	3,178	4,170

（注）年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年3月31日および2021年3月31日のいずれも該当ありません。

●信託期間別の元本残高

（単位：百万円）

		2020年3月31日	2021年3月31日
金銭信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	3,178	4,027
	その他のもの	-	143
	合計	3,178	4,170

（注）貸付信託については、2020年3月31日および2021年3月31日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が３００人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が５０人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

証券業務

●有価証券残高

（単位：億円、%）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	期末残高	3,832 (14.4)		3,832 (13.4)	3,760 (12.3)		3,760 (11.6)
	平均残高	4,418 (20.7)		4,418 (19.2)	3,720 (18.0)		3,720 (16.7)
地方債	期末残高	6,929 (25.9)		6,929 (24.1)	6,551 (21.5)		6,551 (20.3)
	平均残高	6,616 (31.0)		6,616 (28.8)	6,746 (32.7)		6,746 (30.3)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	7,143 (26.7)		7,143 (24.9)	6,511 (21.4)		6,511 (20.1)
	平均残高	7,072 (33.2)		7,072 (30.7)	6,735 (32.7)		6,735 (30.3)
株式	期末残高	7,440 (27.8)		7,440 (25.9)	11,750 (38.6)		11,750 (36.4)
	平均残高	1,805 (8.5)		1,805 (7.9)	1,781 (8.6)		1,781 (8.0)
その他の証券	期末残高	1,381 (5.2)	1,979 (100.0)	3,361 (11.7)	1,895 (6.2)	1,859 (100.0)	3,754 (11.6)
	平均残高	1,407 (6.6)	1,684 (100.0)	3,092 (13.4)	1,638 (8.0)	1,639 (100.0)	3,277 (14.7)
うち外国債券	期末残高		1,979 (100.0)	1,979 (6.9)		1,859 (100.0)	1,859 (5.8)
	平均残高		1,684 (100.0)	1,684 (7.3)		1,639 (100.0)	1,639 (7.4)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合　計	期末残高	26,728 (100.0)	1,979 (100.0)	28,708 (100.0)	30,469 (100.0)	1,859 (100.0)	32,329 (100.0)
	平均残高	21,320 (100.0)	1,684 (100.0)	23,005 (100.0)	20,621 (100.0)	1,639 (100.0)	22,261 (100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （　）内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2020年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	81,106	131,574	66,899	35,973	-	67,732	-	383,285
地方債	69,087	89,701	134,878	85,549	131,902	181,843	-	692,962
短期社債	-							-
社　債	88,709	235,716	192,486	70,633	119,945	6,897	-	714,388
株　式							744,088	744,088
その他の証券	9,949	10,026	19,037	9,391	20,857	128,897	137,972	336,131
うち外国債券	9,769	10,026	19,037	9,391	20,857	128,897	1	197,981
外国株式							-	-
合　計	248,852	467,019	413,300	201,547	272,704	385,370	882,061	2,870,856

	2021年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	60,428	110,447	61,352	-	8,007	135,856	-	376,091
地方債	36,380	132,737	107,943	68,942	88,712	220,479	-	655,195
短期社債	-							-
社　債	134,483	194,905	118,869	69,399	127,855	5,627	-	651,141
株　式							1,175,028	1,175,028
その他の証券	4,907	9,651	13,000	15,171	31,704	109,687	191,323	375,446
うち外国債券	4,888	9,651	13,000	15,171	31,704	109,687	1,838	185,941
外国株式							-	-
合　計	236,199	447,743	301,165	153,512	256,280	471,650	1,366,352	3,232,904

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
商品国債	37	38
商品地方債	140	148
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合　計	178	187

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2020年3月31日			2021年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券 (A)		2,672,874	197,981	2,870,856	3,046,962	185,941	3,232,904
預　　金 (B)		7,824,501	202,258	8,026,760	8,463,916	253,053	8,716,969
預証率	(A)／(B)	34.16%	97.88%	35.76%	35.99%	73.47%	37.08%
	期中平均	28.26%	72.60%	29.58%	25.69%	68.74%	26.93%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

（注）貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2	1

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	109

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他有価証券

（単位：百万円）

	種類		2020年3月31日			2021年3月31日		
			貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		718,066	145,163	572,902	1,156,795	153,573	1,003,222
	債券		1,176,918	1,163,408	13,510	1,047,382	1,038,753	8,628
		国債	315,553	309,599	5,954	243,684	240,160	3,523
		地方債	472,992	468,169	4,822	419,583	416,412	3,170
		短期社債	-	-	-	-	-	-
		社債	388,373	385,639	2,733	384,115	382,180	1,934
	その他		156,917	130,596	26,321	302,064	282,364	19,699
		外国債券	138,991	114,781	24,210	142,565	133,016	9,548
		その他	17,926	15,815	2,111	159,499	149,348	10,150
	小計		2,051,902	1,439,167	612,734	2,506,242	1,474,692	1,031,550
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		13,081	18,117	△5,035	5,279	6,899	△1,620
	債券		613,717	616,721	△3,004	635,046	640,247	△5,201
		国債	67,732	69,094	△1,362	132,407	135,481	△3,074
		地方債	219,969	220,652	△682	235,612	236,910	△1,298
		短期社債	-	-	-	-	-	-
		社債	326,014	326,974	△959	267,026	267,854	△828
	その他		168,988	189,148	△20,159	60,999	62,512	△1,513
		外国債券	57,574	58,631	△1,056	41,538	42,685	△1,146
		その他	111,413	130,516	△19,103	19,460	19,826	△366
	小計		795,786	823,987	△28,200	701,324	709,659	△8,334
合計			2,847,689	2,263,154	584,534	3,207,567	2,184,351	1,023,215

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,746	2,759
その他	10,225	12,382
合計	12,972	15,142

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
前事業年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。
当事業年度において、非上場株式について２百万円減損処理を行っております。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

		2019年度			2020年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		8,239	2,696	754	3,415	1,254	697
債券		124,387	1,037	16	31,739	149	19
	国債	69,098	810	16	13,188	42	9
	地方債	46,972	217	0	12,332	85	0
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	8,316	8	0	6,218	20	9
その他		109,293	3,874	1,072	52,038	2,906	1,406
	外国債券	53,085	674	247	16,495	372	183
	その他	56,208	3,200	824	35,542	2,533	1,222
合計		241,921	7,608	1,843	87,192	4,310	2,123

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券

（2019年度）

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、819百万円（株式818百万円、社債１百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

（2020年度）

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、15百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,068	-	13,093	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2021年3月31日
評価差額	584,534	1,023,215
その他有価証券	584,534	1,023,215
その他の金銭の信託	-	-
（△）繰延税金負債	△177,385	△311,436
その他有価証券評価差額金	407,148	711,779

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2020年3月31日				2021年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	28,406	22,096	681	681	19,653	18,921	572	572
		受取変動・支払固定	28,406	22,096	△385	△385	19,653	18,921	△341	△341
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					295	295			230	230

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2020年3月31日				2021年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	5,535	5,535	△177	△177
	為替予約	売建	70,738	1,596	△480	△480	71,394	749	△2,112	△2,112
		買建	74,075	1,159	435	435	51,475	586	1,933	1,933
	通貨オプション	売建	38,683	16,467	△647	311	49,506	13,827	△936	△48
		買建	38,683	16,467	647	△63	49,506	13,827	936	287
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					△45	203			△355	△116

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2020年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2021年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	売建	1,008	-	△18	0	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					△18	0			-	-

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

●債券関連取引

該当ありません。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

●その他

（単位：百万円）

区分	種類		2020年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2021年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売建	7,930	-	△87	-	8,560	-	△95	-
		買建	7,930	-	△87	-	8,560	-	95	-
	天候デリバティブ	売建	-	-	-	-	200	-	△4	-
		買建	-	-	-	-	200	-	4	-
合計					-	-			-	-

（注）時価については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を勘案し、当該帳簿価額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2020年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	2021年3月31日 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）等の有利息の金融資産	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		144,049	114,049	△32,076	113,312	93,312	△11,422
	金利先物			-	-	-	-	-	-
	金利オプション			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		-	-	-	-	-	-
	合計					△32,076			△11,422

（注）1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2020年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	2021年3月31日 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	31,905	10,139	△49	31,955	15,348	△1,471
	為替予約		-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-
	為替予約		-	-	-	-	-	-
	合　計				△49			△1,471

（注）1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

（単位：百万円）

	2016年4月1日～2017年3月31日	2017年4月1日～2018年3月31日	2018年4月1日～2019年3月31日	2019年4月1日～2020年3月31日	2020年4月1日～2021年3月31日
資本金増減	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●株式の所有者別状況

（2021年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株） 政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	単元未満株式の状況（株）
株主数(人)	2	55	27	351	462	1	6,028	6,926	-
所有株式数(単元)	1,500	331,714	7,734	122,194	212,915	4	80,517	756,578	182,888
所有株式数の割合(%)	0.20	43.85	1.02	16.15	28.14	0.00	10.64	100.00	-

（注）自己株式234,329株は「個人その他」に2,343単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

●大株主の状況

（2021年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,945	6.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,033	4.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,566	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,537	3.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.30
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10286,U.S.A.（東京都港区港南2丁目15番1号）	1,996	2.64
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	1,588	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・オムロン株式会社口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,318	1.74
計		23,610	31.22

（注）2020年7月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年7月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン　ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン　ストリート1、タイム　アンド　ライフ　ビル5階	3,814	5.03

自己資本の充実の状況（2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項）

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	448,793	461,318
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,364	76,294
うち、利益剰余金の額	376,249	388,575
うち、自己株式の額（△）	1,550	1,279
うち、社外流出予定額（△）	2,270	2,271
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,735	△2,261
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△3,735	△2,261
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	488	356
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	87	110
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	87	110
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△34	△25
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	832	656
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	446,431	460,155
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,093	1,977
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,093	1,977
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	71	-
適格引当金不足額	11,566	14,595
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	13,735	16,572
自己資本		
自己資本の額 （（イ）－（ロ）） （ハ）	432,696	443,582
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,629,315	3,625,043
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△50	△52
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△50	△52
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,813	156,912
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	3,784,129	3,781,956
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 （（ハ）／（ニ））	11.43%	11.72%

（注）海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	432,725	443,268
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,648	72,578
うち、利益剰余金の額	363,894	374,237
うち、自己株式の額（△）	1,550	1,279
うち、社外流出予定額（△）	2,266	2,268
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	488	356
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	12
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	12
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△34	△25
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	433,188	443,612
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,924	1,831
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,924	1,831
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	14,079	16,713
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	16,008	18,545
自己資本		
自己資本の額　（（イ）－（ロ））　（ハ）	417,179	425,067
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,637,680	3,629,719
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△51	△53
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△51	△53
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,359	149,357
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,785,040	3,779,076
自己資本比率		
自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	11.02%	11.24%

（注）海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定性的な開示事項〉

連結の範囲に関する事項

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は以下の7社です。

名称	主要な業務の内容
烏丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

●自己資本調達手段（2019年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	74,813百万円
単体自己資本比率	71,097百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行　第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行　第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行　第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行　第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行　第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行　第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行　第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行　第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行　第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行　第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行　第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行　第12回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	488百万円
単体自己資本比率	488百万円
償還期限の有無	あり
その日付　（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間開始日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	832百万円
単体自己資本比率	-

●自己資本調達手段（2020年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	75,015百万円
単体自己資本比率	71,299百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行　第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行　第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行　第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行　第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行　第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行　第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行　第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行　第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行　第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行　第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行　第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行　第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行　第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	356百万円
単体自己資本比率	356百万円
償還期限の有無	あり
その日付　（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間期日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	656百万円
単体自己資本比率	-

自己資本の充実度

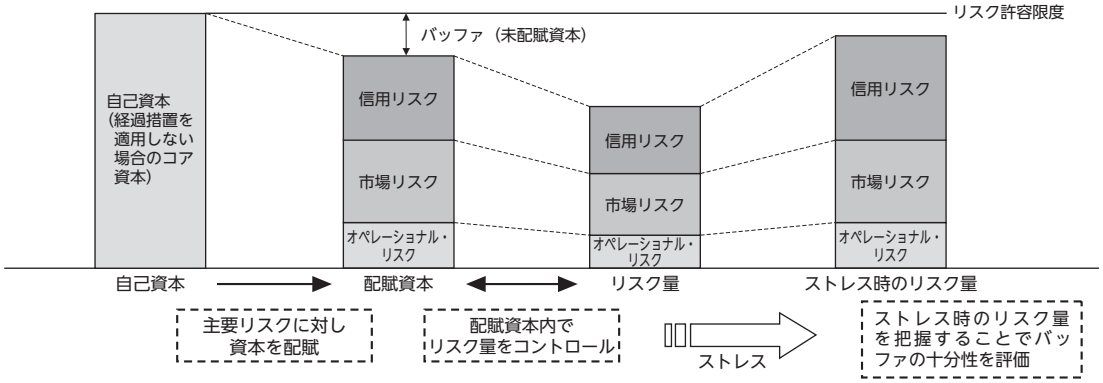
●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することであります。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会において半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することであります。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

＜自己資本の充実度に関する評価方法の概要＞



信用リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

（1）信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを経常的に把握・管理する。

2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。

3.個別与信の厳正な管理を行っていたとしても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。

4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

（2）信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

（3）リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の運用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取締役会等に報告を行っております。

（4）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

資本的劣後ローンについて、これを資本とみなさない場合に債務超過に相当する部分は、回収可能見込額をゼロと算定し全額を、残りの部分は上表に従い算出した金額を引き当てております。ただし、一部の資本的劣後ローンについては、キャッシュ・フロー見積法により引当を行っております。

（5）基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 （一部の資産は標準的手法を適用）
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法 （株式等エクスポージャーに関しては基礎的内部格付手法を適用）
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ございません。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

（1）使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

（2）内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

「債務者格付」は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性を、定型化・統一化した尺度で評価したうえ一定の符号によって段階的に表すものであり、原則として当行の与信に係る全ての債務者に格付を付与しております。また、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。さらに、債務者格付は、取引先の属性により、中小企業向け、大企業向け、ソブリン向け、個人事業主向け等があります。

「案件格付」は、個別の与信案件のリスクを評価した格付であり、債務者の信用力及び担保や保証などの保全面を勘案した予測損失率に応じて付与しております。

「プール管理格付」は、同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）単位で付与する格付であり、個人向けの消費性与信及び小規模の事業性与信を対象としております。これらの与信ではプール管理格付に基づき、信用リスクの把握及び管理を行っております。

債務者区分	債務者格付		案件格付	プール管理格付
正常先	S	高	予測損失率に応じた格付を付与	延滞状況、債務者特性、取引特性に基づきプール管理格付を付与
	A			
	B			
	C			
	D			
	E			
	F	債務履行の確実性		
	G			
要注意先	H			
	I			
	J			
要管理先	K	低		
破綻懸念先	X			
実質破綻先	Y			
破綻先	Z			

「パラメータ推計」は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）の予測値を算出（推計）することであり、この推計値を使用して自己資本比率における信用リスク・アセットの額を算出しているほか、統合的リスク管理における内部管理上の信用リスク量を計測しております。

「リスクの計量化」は、内部管理上の信用リスク量を計測することであり、潜在的な信用リスクやその変化状況、与信集中リスク状況等を適切かつ適時に把握・管理することを目的としております。

「検証」は、債務者格付、案件格付、プール管理格付及びパラメータ推計について年1回以上実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。検証の結果を踏まえ、必要に応じこれらの格付制度やパラメータ推計方法の見直しやパラメータ推計値の修正を検討することとしております。

＜制度ごとの主な検証内容＞

制度	主な検証内容
債務者格付	格付ランクの序列精度、エクスポージャーの集中状況、格付の遷移状況など
プール管理格付	プール区分の有効性、プール区分内におけるリスク水準の均質性など
パラメータ推計	実績値と比較した推計値の適切性、サンプルデータの適切性など

(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、「債務者格付」の付与及び「プール管理格付」への割当を行っております。

ポートフォリオ	内部格付制度	付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価等を行った上で、定性的な評価を踏まえ総合的に勘案し格付を付与する。
金融機関等向けエクスポージャー		
株式等エクスポージャー		
特定貸付債権		ノンリコースローンなどの与信は、対象与信毎に事業内容について定量的な評価及び定性的な評価を総合的に勘案し格付を付与する。
ソブリン向けエクスポージャー		（地方公共団体・地方公営企業）財政状態を表す指標を基に格付を付与する。 （中央政府・政府関係機関等）外部格付に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与する。
居住用不動産向けエクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
その他リテール向けエクスポージャー		

(4) パラメータの推計手続

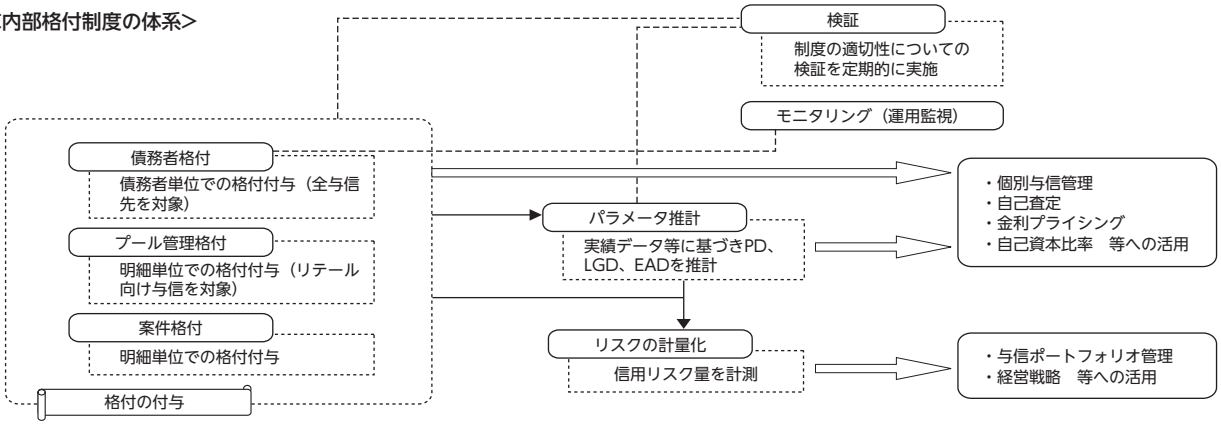
債務者格付を付与するポートフォリオに関しては債務者格付ランクごとにPDの推計を行っており、プール管理格付を付与するポートフォリオについては、プール区分ごとにPD、LGD、EADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトとし行内の過去実績データを使用しております。推計値の算出にあたっては、年度毎のPDの実績値から過去平均のPDの実績値を求め、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしております。ただし、債務者格付において上位格付ランクではデフォルト実績が少ないことを考慮し、行内の過去実績データに加え外部格付機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。

LGD及びEADについても、同様に実績値から保守性を勘案し推計しております。

また、検証においても行内の過去実績データを使用し、上記の推計方法の適切性を確認しております。

＜内部格付制度の体系＞



信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

（1）基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

（2）貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

（3）派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法律的な有効性を確認できる相対ネッティング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

（4）担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

（5）主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

（6）保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすソブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

（7）信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

証券化エクスポージャー

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に投資しております。なお、その他の目的のための証券化取引の実績はございません。

これらの証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優先劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要がございます。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じALM会議に諮問した上で投資を行っております。

●自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

原資産について、内部格付手法を適用するための十分な情報を取得している場合は、内部格付手法準拠方式を用いて算出しております。その他の場合で、一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、付与されていない場合は標準的手法準拠方式を用いて算出しております。

●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行っておりますが、会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行っております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、連結子会社では証券化取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S＆Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

オペレーショナル・リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

(2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

(3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 潜在的なリスクに対する管理

事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。

② 顕在化した損失事象に対する管理

事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク主管部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。

③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャー

●出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクは、当行の全ての金利感応資産、負債を管理対象として計測しております。金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」に限度額（アラームポイント）を設定し月次で管理するとともに、「ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）」についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額（アラームポイント）に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②ヘッジ取引等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、ALM会議にて検討し、実施することとしております。

当行では、ヘッジ手段として、金利スワップ取引等を活用しております。また、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

●金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.6年となっております。

② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は15年となっております。

③ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

当行では、コア預金（明確な金利改定間隔がなく、お客さまの要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）の推計にあたり、内部モデルを使用しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。また、計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

④ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提は、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提

ΔEVEの算出にあたり、通貨別の金利リスクの正の値を保守的に算出しております。

ΔNIIの算出にあたり、通貨別の金利リスクを値の正負に関係なく合算しております。

ΔEVE、ΔNIIともに複数通貨の集計にあたっては、通貨間の相関は考慮しておりません。

⑥ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

キャッシュ・フローにはスプレッドを含めており、割引金利については、有価証券の経済的価値の算出においてスプレッドを含めております。

⑦ 内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当ありません。

⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

流動性預金の残高増加等により、上方パラレルシフトにおけるΔEVEが減少しました。

⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テストの結果（ΔEVE）は、3.3%（単体）であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では、ΔEVE及びΔNIIに加え、銀行全体の金利リスクをVaR（信頼係数99%、保有期間6か月、ヒストリカル・シミュレーション法）により月次で計測し、リスク資本配賦の枠組みの中で限度額（アラームポイント）を設定して管理しております。

また、ストレス・テストを実施し、経済状況の悪化や市場環境の変化に基づく金利変動による影響等を定期的に検証することで、自己資本の充実度の評価に活用しております。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	連結				単体			
	2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク　(A)	3,629,315	324,719	3,625,043	333,695	3,637,680	325,316	3,629,719	333,950
標準的手法が適用されるエクスポージャー	28,592	2,287	30,671	2,453	3,307	264	3,834	306
内部格付手法適用会社	3,384	270	3,903	312	3,307	264	3,834	306
標準的手法適用会社	25,207	2,016	26,768	2,141				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,591,775	321,716	3,585,767	330,553	3,625,424	324,335	3,617,280	332,955
事業法人向け	1,153,591	101,833	1,172,436	112,567	1,168,149	103,106	1,183,467	113,497
特定貸付債権	40,023	3,504	45,557	4,151	40,023	3,504	45,557	4,151
中堅中小企業向け	636,107	66,305	651,802	67,836	636,268	66,319	651,921	67,846
ソブリン向け	193,143	15,583	213,870	17,239	192,984	15,570	213,765	17,231
金融機関等向け	253,828	20,556	187,895	15,210	252,799	20,473	187,303	15,162
居住用不動産向け	384,915	38,106	360,720	35,514	384,127	37,877	359,915	35,293
適格リボルビング型リテール向け	11,654	1,278	10,286	1,111	11,654	1,278	10,286	1,111
その他リテール（事業性）向け	16,130	1,874	13,043	1,605	16,130	1,874	13,043	1,605
その他リテール（消費性）向け	9,545	956	7,778	775	9,489	937	7,753	765
株式等	453,558	36,284	445,148	35,611	481,210	38,496	471,885	37,750
うちマーケット・ベース方式（簡易手法）	244,291	19,543	238,502	19,080	240,884	19,270	235,106	18,808
うちPD/LGD方式	209,266	16,741	206,645	16,531	240,326	19,226	236,779	18,942
みなし計算	288,980	23,324	314,923	25,577	288,927	23,320	314,775	25,565
うちルック・スルー方式	234,101	18,934	243,715	19,880	234,051	18,930	243,665	19,876
うちマンデート方式	41,009	3,280	67,919	5,433	41,006	3,280	67,821	5,425
うち蓋然性方式（250%）	-	-	-	-	-	-	-	-
うち蓋然性方式（400%）	4,434	354	-	-	4,434	354	-	-
うちフォールバック方式（1250%）	9,434	754	3,288	263	9,434	754	3,288	263
証券化	35	2	3	0	35	2	3	0
購入債権	19,946	1,678	29,862	2,755	19,946	1,678	29,862	2,755
その他資産等	130,314	10,425	132,438	10,595	123,676	9,894	127,737	10,218
CVAリスク相当額を8%で除した額	6,369	509	5,701	456	6,369	509	5,701	456
中央清算機関関連	2,578	206	2,903	232	2,578	206	2,903	232
（みなし計算・株式等を除く合計）	2,886,777	265,110	2,864,971	272,506	2,867,542	263,499	2,843,059	270,634
オペレーショナル・リスク　(B)	154,813	12,385	156,912	12,553	147,359	11,788	149,357	11,948
粗利益配分手法	154,813	12,385	156,912	12,553	147,359	11,788	149,357	11,948
合計　(C) ＝ (A) ＋ (B)	3,784,129	337,104	3,781,956	346,248	3,785,040	337,105	3,779,076	345,899

（注）1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを考慮しております。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%＋期待損失額で算出しております。
4. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

●総所要自己資本額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
総所要自己資本額	151,365	151,278	151,401	151,163

（注）総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	連結					
	2019年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,793	7,474	0	179	35,139	373
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,449,962	6,951,211	2,039,769	8,687	1,450,293	66,717
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	67,090
地域別						
国内計	10,274,021	6,949,471	1,871,046	8,866	1,444,636	66,994
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,372,044	5,008,276	39,225	2,429	1,322,113	66,141
その他	3,901,976	1,941,195	1,831,821	6,437	122,523	853
国外計	218,733	9,215	168,722	-	40,795	96
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	67,090
業種別						
製造業	1,286,379	1,101,589	46,907	947	136,934	14,756
農業、林業	3,101	2,970	100	30	0	242
漁業	57	57	-	-	-	34
鉱業、採石業、砂利採取業	22,442	21,444	-	-	998	9
建設業	155,501	149,734	5,519	4	242	5,223
電気・ガス・熱供給・水道業	100,075	90,077	7,239	324	2,434	-
情報通信業	39,937	39,096	348	2	490	659
運輸業、郵便業	253,035	211,356	32,646	1	9,031	1,524
卸売業、小売業	644,307	622,194	17,004	513	4,594	13,637
金融業、保険業	2,418,283	714,079	577,543	6,351	1,120,308	76
不動産業、物品賃貸業	762,560	743,308	16,977	17	2,256	4,621
各種サービス業	507,782	434,776	62,947	448	9,609	11,414
地方公共団体	1,305,768	613,880	691,888	-	0	-
個人	1,723,352	1,722,949	-	-	402	14,586
その他	1,270,169	491,171	580,645	223	198,128	304
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	67,090
残存期間別						
1年以下	1,914,092	1,551,191	247,189	3,246	112,465	
1年超3年以下	1,098,299	608,941	472,921	1,436	15,000	
3年超5年以下	1,126,465	685,224	437,780	1,460	2,000	
5年超7年以下	788,497	604,674	183,261	562	-	
7年超10年以下	870,323	646,766	223,141	414	-	
10年超	3,176,749	2,784,036	390,967	1,745	-	
期間の定めのないもの	1,518,327	77,852	84,508	-	1,355,967	
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結					
	2020年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	44,331	6,116	0	674	37,540	300
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,400,271	8,386,260	1,937,915	9,207	3,066,888	88,700
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
地域別						
国内計	13,222,736	8,384,780	1,764,071	9,882	3,064,002	88,917
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,144,494	5,252,891	46,803	3,686	2,841,111	87,348
その他	5,078,242	3,131,888	1,717,267	6,195	222,890	1,569
国外計	221,867	7,597	173,843	-	40,425	83
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
業種別						
製造業	1,359,860	1,174,554	47,163	2,004	136,138	15,267
農業、林業	3,742	3,611	100	31	0	261
漁業	49	49	-	-	-	31
鉱業、採石業、砂利採取業	21,108	20,110	-	-	998	8
建設業	195,313	188,527	6,596	3	185	5,594
電気・ガス・熱供給・水道業	106,814	97,160	7,231	287	2,134	16
情報通信業	43,953	42,844	669	0	439	685
運輸業、郵便業	261,700	228,617	24,150	0	8,930	1,692
卸売業、小売業	684,885	661,773	18,124	369	4,618	14,426
金融業、保険業	3,967,414	701,263	527,327	6,139	2,732,683	116
不動産業、物品賃貸業	779,191	759,398	16,473	10	3,309	5,051
各種サービス業	561,669	503,167	48,491	350	9,659	31,912
地方公共団体	1,264,138	606,680	657,458	-	0	-
個人	1,738,947	1,738,566	-	-	381	13,644
その他	2,455,814	1,666,052	584,127	684	204,948	291
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
残存期間別						
1年以下	1,946,607	1,479,767	233,188	4,361	229,289	
1年超3年以下	1,050,146	593,826	452,653	1,666	2,000	
3年超5年以下	1,063,907	736,446	323,834	1,627	2,000	
5年超7年以下	722,053	596,501	125,402	149	-	
7年超10年以下	1,152,710	887,445	264,877	388	-	
10年超	4,478,649	4,017,119	459,840	1,689	-	
期間の定めのないもの	3,030,527	81,270	78,118	-	2,871,138	
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	単体					
	2019年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	14,309	6,981	-	179	7,148	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,461,836	6,961,799	2,034,762	8,687	1,456,587	66,316
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	66,316
地域別						
国内計	10,257,412	6,959,565	1,866,040	8,866	1,422,940	66,219
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,360,442	5,018,369	39,225	2,429	1,300,417	65,366
その他	3,896,970	1,941,195	1,826,814	6,437	122,523	853
国外計	218,733	9,215	168,722	-	40,795	96
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	66,316
業種別						
製造業	1,286,379	1,101,589	46,907	947	136,934	14,756
農業、林業	3,101	2,970	100	30	0	242
漁業	57	57	-	-	-	34
鉱業、採石業、砂利採取業	22,442	21,444	-	-	998	9
建設業	155,501	149,734	5,519	4	242	5,223
電気・ガス・熱供給・水道業	100,075	90,077	7,239	324	2,434	-
情報通信業	39,937	39,096	348	2	490	659
運輸業、郵便業	253,035	211,356	32,646	1	9,031	1,524
卸売業、小売業	644,307	622,194	17,004	513	4,594	13,637
金融業、保険業	2,416,177	714,479	575,037	6,351	1,120,308	76
不動産業、物品賃貸業	772,747	753,495	16,977	17	2,256	4,621
各種サービス業	507,782	434,776	62,947	448	9,609	11,414
地方公共団体	1,303,267	613,880	689,387	-	0	-
個人	1,722,457	1,722,456	-	-	1	13,823
その他	1,248,874	491,171	580,645	223	176,833	292
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	66,316
残存期間別						
1年以下	1,919,418	1,557,017	246,689	3,246	112,465	
1年超3年以下	1,097,180	609,820	470,923	1,436	15,000	
3年超5年以下	1,128,038	687,804	436,774	1,460	2,000	
5年超7年以下	787,971	605,650	181,759	562	-	
7年超10年以下	870,648	647,092	223,141	414	-	
10年超	3,176,749	2,784,036	390,967	1,745	-	
期間の定めのないもの	1,496,138	77,358	84,508	-	1,334,271	
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	単体					
	2020年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,097	5,758	-	674	5,664	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,411,784	8,396,364	1,932,293	9,207	3,073,918	88,319
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319
地域別						
国内計	13,202,014	8,394,524	1,758,449	9,882	3,039,157	88,236
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,129,394	5,262,636	46,803	3,686	2,816,266	86,666
その他	5,072,620	3,131,888	1,711,646	6,195	222,890	1,569
国外計	221,867	7,597	173,843	-	40,425	83
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319
業種別						
製造業	1,359,860	1,174,554	47,163	2,004	136,138	15,267
農業、林業	3,742	3,611	100	31	0	261
漁業	49	49	-	-	-	31
鉱業、採石業、砂利採取業	21,108	20,110	-	-	998	8
建設業	195,313	188,527	6,596	3	185	5,594
電気・ガス・熱供給・水道業	106,814	97,160	7,231	287	2,134	16
情報通信業	43,953	42,844	669	0	439	685
運輸業、郵便業	261,700	228,617	24,150	0	8,930	1,692
卸売業、小売業	684,885	661,773	18,124	369	4,618	14,426
金融業、保険業	3,965,720	701,573	525,323	6,139	2,732,683	116
不動産業、物品賃貸業	788,985	769,191	16,473	10	3,309	5,051
各種サービス業	561,669	503,167	48,491	350	9,659	31,912
地方公共団体	1,260,520	606,680	653,840	-	0	-
個人	1,738,207	1,738,207	-	-	-	12,962
その他	2,431,350	1,666,052	584,127	684	180,484	291
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319
残存期間別						
1年以下	1,951,087	1,485,246	232,189	4,361	229,289	
1年超3年以下	1,049,369	594,548	451,154	1,666	2,000	
3年超5年以下	1,065,938	739,483	322,827	1,627	2,000	
5年超7年以下	721,919	597,366	124,403	149	-	
7年超10年以下	1,152,710	887,445	264,877	388	-	
10年超	4,477,531	4,017,119	458,723	1,689	-	
期間の定めのないもの	3,005,323	80,912	78,118	-	2,846,293	
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

（単位：百万円）

	連結									
	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	10,463	10,097	-	※10,463	10,097	10,097	12,117	-	※10,097	12,117
個別貸倒引当金	12,553	12,357	1,680	※10,872	12,357	12,357	16,592	1,926	※10,431	16,592
うち非居住者向け債権分	20	213	-	※20	213	213	214	-	※213	214
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	23,017	22,455	1,680	※21,336	22,455	22,455	28,709	1,926	※20,529	28,709

	単体									
	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	9,125	8,874	-	※ 9,125	8,874	8,874	10,981	-	※ 8,874	10,981
個別貸倒引当金	10,629	10,507	1,545	※ 9,090	10,501	10,501	15,043	1,785	※ 8,716	15,043
うち非居住者向け債権分	20	213	-	※20	213	213	214	-	※213	214
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	19,754	19,381	1,545	※18,215	19,375	19,375	26,024	1,785	※17,590	26,024

（注）1.※洗替による取崩額であります。
2.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。
3.単体の2019年度の個別貸倒引当金の期中増加額および期中減少額（その他）には、2019年7月1日を効力発生日として吸収合併した京銀ビジネスサービス株式会社から引き継いだ個別貸倒引当金5百万円を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	連結							
	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	12,532	12,144	12,532	12,144	12,144	16,377	12,144	16,377
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	11,686	11,996	11,686	11,996	11,996	15,919	11,996	15,919
その他	846	147	846	147	147	457	147	457
国外計	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	12,553	12,357	12,553	12,357	12,357	16,592	12,357	16,592
業種別								
製造業	3,743	3,363	3,743	3,363	3,363	2,994	3,363	2,994
農業、林業	16	15	16	15	15	11	15	11
漁業	2	1	2	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	211	64	211	64	64	268	64	268
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1	-	1
情報通信業	4	4	4	4	4	4	4	4
運輸業、郵便業	61	46	61	46	46	43	46	43
卸売業、小売業	3,565	2,879	3,565	2,879	2,879	2,262	2,879	2,262
金融業、保険業	30	6	30	6	6	4	6	4
不動産業、物品賃貸業	1,456	1,425	1,456	1,425	1,425	1,397	1,425	1,397
各種サービス業	1,358	2,412	1,358	2,412	2,412	7,784	2,412	7,784
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,079	1,922	2,079	1,922	1,922	1,600	1,922	1,600
その他	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	12,553	12,357	12,553	12,357	12,357	16,592	12,357	16,592

	単体							
	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	10,608	10,293	10,614	10,287	10,287	14,829	10,287	14,829
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	9,762	10,145	9,768	10,139	10,139	14,371	10,139	14,371
その他	846	147	846	147	147	457	147	457
国外計	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	10,629	10,507	10,635	10,501	10,501	15,043	10,501	15,043
業種別								
製造業	3,734	3,349	3,734	3,349	3,349	2,989	3,349	2,989
農業、林業	16	15	16	15	15	11	15	11
漁業	2	1	2	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	209	63	209	63	63	266	63	266
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1	-	1
情報通信業	4	4	4	4	4	4	4	4
運輸業、郵便業	60	45	60	45	45	43	45	43
卸売業、小売業	3,564	2,872	3,564	2,872	2,872	2,259	2,872	2,259
金融業、保険業	30	6	30	6	6	4	6	4
不動産業、物品賃貸業	1,456	1,425	1,456	1,425	1,425	1,396	1,425	1,396
各種サービス業	1,320	2,385	1,325	2,379	2,379	7,746	2,379	7,746
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	207	120	207	120	120	100	120	100
その他	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	10,629	10,507	10,635	10,501	10,501	15,043	10,501	15,043

（注）1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。
3. 単体の2019年度の期中増加額および期中減少額には、2019年7月1日を効力発生日として吸収合併した京銀ビジネスサービス株式会社から引き継いだ個別貸倒引当金5百万円を含んでおります。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
業種別				
製造業	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	1	-	1	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	25	28	3	-
その他	-	-	-	-
合　計	27	32	4	-

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,883	-	71	-	1,746	-	0
0%超20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上50%未満	6,493	0	9,141	0	2,513	0	2,202	0
50%以上75%未満	-	3	-	1	-	-	-	-
75%以上100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%以上150%未満	-	26,362	-	27,858	-	2,795	-	3,390
150%以上250%未満	-	1	-	1	-	-	-	-
250%以上1250%未満	-	366	-	390	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,493	28,617	9,141	28,322	2,513	4,542	2,202	3,390

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度	2020年度
優	2.5年未満	50%	-	4,039
	2.5年以上	70%	11,911	12,414
良	2.5年未満	70%	8,089	492
	2.5年以上	90%	25,384	26,829
可	-	115%	557	498
弱い	-	250%	-	2,825
デフォルト	-	0%	-	-
合計			45,942	47,099

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度	2020年度
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	96	148
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	127	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			224	148

（注）1. 連結子会社では該当ありません。
2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。
3. スロッティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

		連結		単体	
上場/非上場	リスク・ウェイト	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
上場	300%	76,013	67,529	75,640	67,156
非上場	400%	606	5,603	82	5,082
合計		76,619	73,133	75,722	72,238

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

（単位：百万円）

債務者格付	連結 2019年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	39.94%	48.41%	3,107,306	354,305
上位格付	正常先	0.11	39.29	29.86	2,000,903	342,796
中位格付	正常先	1.02	41.44	74.30	848,523	9,015
下位格付	要注意先	9.12	40.55	145.28	230,811	2,487
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.95	0.00	27,068	5
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.70	3,406,198	467,353
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.67	3,404,786	467,353
中位格付	正常先	1.87	42.19	94.43	1,411	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.11	34.68	29.86	446,081	235,999
上位格付	正常先	0.10	34.66	29.83	444,852	235,999
中位格付	正常先	0.27	45.00	35.52	1,100	-
下位格付	要注意先	4.91	45.00	157.12	129	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13	90.00	112.88	172,561	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	108.23	167,787	-
中位格付	正常先	1.16	90.00	239.51	4,334	-
下位格付	要注意先	7.66	90.00	599.09	405	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

債務者格付	連結 2020年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.30%	40.63%	48.40%	3,122,412	350,201
上位格付	正常先	0.10	40.26	28.09	1,978,450	337,487
中位格付	正常先	1.00	41.39	73.98	818,642	10,463
下位格付	要注意先	8.78	40.72	147.12	281,031	2,247
デフォルト	要管理先以下	100.00	45.07	0.00	44,288	2
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.99	5,113,514	1,643,120
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.97	5,112,038	1,643,120
中位格付	正常先	1.84	42.56	93.91	1,476	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.41	19.96	445,867	263,075
上位格付	正常先	0.08	32.40	19.93	445,664	263,075
中位格付	正常先	0.23	45.00	32.87	100	-
下位格付	要注意先	4.72	45.00	155.00	102	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11	90.00	110.73	172,149	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.82	164,613	-
中位格付	正常先	0.33	90.00	164.04	6,868	-
下位格付	要注意先	5.65	90.00	493.44	633	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

（注）1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2.「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

（単位：百万円）

債務者格付	単体 2019年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	39.95%	48.66%	3,117,894	354,305
上位格付	正常先	0.11	39.29	29.86	2,001,003	342,796
中位格付	正常先	1.04	41.48	75.00	859,010	9,015
下位格付	要注意先	9.12	40.55	145.28	230,811	2,487
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.95	0.00	27,068	5
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.70	3,403,697	467,353
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.67	3,402,285	467,353
中位格付	正常先	1.87	42.19	94.43	1,411	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.11	34.64	29.83	443,576	235,999
上位格付	正常先	0.10	34.62	29.80	442,346	235,999
中位格付	正常先	0.27	45.00	35.52	1,100	-
下位格付	要注意先	4.91	45.00	157.12	129	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	122.67	182,670	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	108.29	168,244	-
中位格付	正常先	1.20	90.00	279.41	13,985	-
下位格付	要注意先	7.66	90.00	599.09	405	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

債務者格付	単体 2020年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.29%	40.64%	48.56%	3,132,515	350,201
上位格付	正常先	0.10	40.26	28.09	1,978,460	337,487
中位格付	正常先	1.00	41.43	74.35	828,736	10,463
下位格付	要注意先	8.78	40.72	147.12	281,031	2,247
デフォルト	要管理先以下	100.00	45.07	0.00	44,288	2
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.99	5,109,896	1,643,120
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.97	5,108,420	1,643,120
中位格付	正常先	1.84	42.56	93.91	1,476	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.37	19.93	443,863	263,075
上位格付	正常先	0.08	32.37	19.91	443,660	263,075
中位格付	正常先	0.23	45.00	32.87	100	-
下位格付	要注意先	4.72	45.00	155.00	102	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16	90.00	120.20	182,235	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.89	165,071	-
中位格付	正常先	0.78	90.00	236.94	16,497	-
下位格付	要注意先	5.65	90.00	493.44	633	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

（注）1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2.「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

●居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

（単位：百万円）

プール区分	連結 2019年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	コミットメント未引出額 掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.47%	33.15%	-	21.99%	1,651,354	-	-	-
非延滞先	0.52	33.13	-	21.27	1,633,908	-	-	-
延滞先	29.89	35.05	-	204.68	2,427	-	-	-
デフォルト	100.00	34.67	28.97%	71.25	15,018	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.38	86.98	-	10.40	13,840	91,832	186,295	49.32%
非延滞先	0.31	86.98	-	10.19	13,688	91,815	186,114	49.34
延滞先	17.76	87.73	-	218.89	105	6	140	18.97
デフォルト	100.00	76.23	76.23	0.00	45	10	40	51.64
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.70	23.07	-	21.40	70,230	872	1,796	48.03
非延滞先	1.57	23.02	-	20.71	68,639	871	1,795	48.03
延滞先	31.94	21.88	-	56.68	81	-	-	-
デフォルト	100.00	25.74	21.62	51.49	1,508	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.13	56.01	-	38.99	23,039	56	172	31.22
非延滞先	0.69	56.28	-	38.04	22,637	53	164	31.22
延滞先	31.50	47.18	-	121.88	99	-	-	-
デフォルト	100.00	38.88	32.27	82.59	302	2	7	31.22

プール区分	連結 2020年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	コミットメント未引出額 掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.35%	32.77%	-	20.36%	1,671,027	-	-	-
非延滞先	0.48	32.76	-	19.74	1,655,160	-	-	-
延滞先	29.40	35.00	-	204.44	1,838	-	-	-
デフォルト	100.00	33.97	28.41%	69.46	14,027	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.33	86.17	-	9.34	12,245	91,662	185,970	49.35%
非延滞先	0.28	86.18	-	9.21	12,148	91,647	185,834	49.36
延滞先	17.30	88.61	-	218.55	61	3	93	25.92
デフォルト	100.00	69.93	69.93	0.00	35	11	43	50.92
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.95	22.03	-	18.57	65,360	893	1,828	48.03
非延滞先	1.34	21.93	-	17.70	63,603	892	1,826	48.03
延滞先	30.77	19.05	-	48.96	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.70	21.64	50.71	1,751	0	2	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.90	49.24	-	33.56	21,807	54	167	31.22
非延滞先	0.65	49.41	-	32.78	21,474	50	157	31.22
延滞先	30.92	41.39	-	106.49	90	-	-	-
デフォルト	100.00	37.72	31.70	75.26	242	3	9	31.22

（注）1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

（単位：百万円）

プール区分	単体							
	2019年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.45%	33.14%	-	21.95%	1,650,977	-	-	-
非延滞先	0.52	33.13	-	21.27	1,633,908	-	-	-
延滞先	29.89	35.05	-	204.68	2,427	-	-	-
デフォルト	100.00	34.02	28.58%	68.01	14,641	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.38	86.98	-	10.40	13,840	91,832	186,295	49.32%
非延滞先	0.31	86.98	-	10.19	13,688	91,815	186,114	49.34
延滞先	17.76	87.73	-	218.89	105	6	140	18.97
デフォルト	100.00	76.23	76.23	0.00	45	10	40	51.64
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.70	23.07	-	21.40	70,230	872	1,796	48.03
非延滞先	1.57	23.02	-	20.71	68,639	871	1,795	48.03
延滞先	31.94	21.88	-	56.68	81	-	-	-
デフォルト	100.00	25.74	21.62	51.49	1,508	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.03	55.99	-	38.80	23,015	56	172	31.22
非延滞先	0.69	56.28	-	38.04	22,637	53	164	31.22
延滞先	31.50	47.18	-	121.88	99	-	-	-
デフォルト	100.00	35.57	29.88	71.09	278	2	7	31.22

プール区分	単体							
	2020年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	32.76%	-	20.32%	1,670,657	-	-	-
非延滞先	0.48	32.76	-	19.74	1,655,160	-	-	-
延滞先	29.40	35.00	-	204.44	1,838	-	-	-
デフォルト	100.00	33.29	28.03%	65.78	13,658	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.33	86.17	-	9.34	12,245	91,662	185,970	49.35%
非延滞先	0.28	86.18	-	9.21	12,148	91,647	185,834	49.36
延滞先	17.30	88.61	-	218.55	61	3	93	25.92
デフォルト	100.00	69.93	69.93	0.00	35	11	43	50.92
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.95	22.03	-	18.57	65,360	893	1,828	48.03
非延滞先	1.34	21.93	-	17.70	63,603	892	1,826	48.03
延滞先	30.77	19.05	-	48.96	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.70	21.64	50.71	1,751	0	2	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.85	49.22	-	33.48	21,796	54	167	31.22
非延滞先	0.65	49.41	-	32.78	21,474	50	157	31.22
延滞先	30.92	41.39	-	106.49	90	-	-	-
デフォルト	100.00	34.92	29.40	69.00	231	3	9	31.22

（注）1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

区分	連結			単体		
	2019年度	2020年度	増減額	2019年度	2020年度	増減額
事業法人向け	11,803	20,706	8,902	11,803	20,706	8,902
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,619	1,348	△270	148	109	△39
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	135	119	△16	94	91	△3
合計	**13,558**	**22,173**	**8,615**	**12,047**	**20,907**	**8,860**

（注）1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額、債権売却損失額及び債権放棄額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

＜要因分析＞

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

区分	連結								
	2016年度			2017年度			2018年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,630	28,749	△17,118	10,030	25,164	△15,134	11,008	23,769	△12,761
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141	-	138	△138
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187	-	183	△183
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	2,230	10,593	△8,363	2,022	9,828	△7,806	1,811	8,499	△6,688
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401	-	377	△377
その他リテール向け	231	812	△581	240	791	△551	198	826	△628
合計	**14,092**	**40,902**	**△26,809**	**12,293**	**36,515**	**△24,222**	**13,018**	**33,795**	**△20,777**

区分	連結					
	2019年度			2020年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,803	26,091	△14,287	20,706	24,963	△4,257
ソブリン向け	-	128	△128	-	132	△132
金融機関等向け	-	316	△316	-	250	△250
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,619	7,833	△6,214	1,348	7,313	△5,965
適格リボルビング型リテール向け	-	369	△369	-	345	△345
その他リテール向け	135	789	△653	119	777	△658
合計	**13,558**	**35,529**	**△21,970**	**22,173**	**33,783**	**△11,609**

区分	単体								
	2016年度			2017年度			2018年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,630	28,859	△17,228	10,030	25,214	△15,184	11,008	23,814	△12,806
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141	-	138	△138
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187	-	182	△182
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	186	10,225	△10,039	146	9,565	△9,419	157	8,251	△8,093
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401	-	377	△377
その他リテール向け	196	809	△613	185	786	△601	143	807	△663
合計	**12,013**	**40,641**	**△28,627**	**10,361**	**36,297**	**△25,935**	**11,309**	**33,572**	**△22,262**

区分	単体					
	2019年度			2020年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,803	26,135	△14,331	20,706	25,072	△4,366
ソブリン向け	-	128	△128	-	131	△131
金融機関等向け	-	315	△315	-	249	△249
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	148	7,647	△7,498	109	7,147	△7,037
適格リボルビング型リテール向け	-	369	△369	-	345	△345
その他リテール向け	94	783	△688	91	762	△671
合計	**12,047**	**35,379**	**△23,332**	**20,907**	**33,710**	**△12,803**

（注）損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

エクスポージャー区分	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	7,160	-	-	-	6,432	-	-	-
内部格付手法適用分	440,955	559,793	278,568	-	438,624	572,624	538,732	-
事業法人向け	284,499	559,395	182,980	-	240,226	572,264	422,432	-
ソブリン向け	-	397	62,032	-	-	360	50,712	-
金融機関等向け	156,456	-	-	-	198,397	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	239	-	-	-	192	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	1,362	-	-	-	1,262	-
その他リテール向け	-	-	31,954	-	-	-	64,133	-
合計	**448,116**	**559,793**	**278,568**	**-**	**445,057**	**572,624**	**538,732**	**-**

（注）1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。
2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。
3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

項目	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
ネッティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	9,685	11,154	9,685	11,154
グロス再構築コストの合計額	2,959	4,083	2,959	4,083
グロスのアドオンの合計額	6,726	7,071	6,726	7,071
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-	-	-
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) ＝ (A) － (B)	9,685	11,154	9,685	11,154
派生商品取引	9,685	11,154	9,685	11,154
外国為替関連取引及び金関連取引	6,753	8,476	6,753	8,476
金利関連取引	1,893	1,527	1,893	1,527
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	1,038	1,150	1,038	1,150
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
担保の額	512	869	512	869
適格金融資産担保	186	675	186	675
適格資産担保	325	194	325	194
ネッティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,506	10,480	9,506	10,480

（注）1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度 残高	2019年度 残高 うち再証券化エクスポージャー	2020年度 残高	2020年度 残高 うち再証券化エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	178	-	19	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	178	-	19	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年度 残高	2019年度 残高 うち再証券化エクスポージャー	2019年度 所要自己資本	2019年度 所要自己資本 うち再証券化エクスポージャー	2020年度 残高	2020年度 残高 うち再証券化エクスポージャー	2020年度 所要自己資本	2020年度 所要自己資本 うち再証券化エクスポージャー
20%	178	-	2	-	19	-	0	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	178	-	2	-	19	-	0	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。

●自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

●再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスク

マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	805,966	805,966	1,248,573	1,248,573
上場株式等エクスポージャー以外	3,381	3,381	8,413	8,413
計	809,347	809,347	1,256,987	1,256,987

	単体			
	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	805,142	805,142	1,247,539	1,247,539
上場株式等エクスポージャー以外	12,941	12,941	17,953	17,953
計	818,083	818,083	1,265,493	1,265,493

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
売却損益額	4,319	1,867	4,322	1,867
償却額	819	5	819	2

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	558,430	1,008,603	557,981	1,007,945

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2019年度	2020年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	76,619	73,133
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	174,353	174,905
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	250,972	248,038

区分	単体	
	2019年度	2020年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	75,722	72,238
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	184,461	184,991
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	260,184	257,230

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式	128,423	157,372	128,411	157,360
マンデート方式	9,306	15,997	9,306	15,973
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	1,045	-	1,045	-
フォールバック方式（1250%）	754	263	754	263
合計	**139,530**	**173,632**	**139,518**	**173,597**

（注）1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%（400%）を下回る蓋然性が高い場合は250%（400%）のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :金利リスク

（単位：百万円）

項番		連結			
		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	14,178	16,619	△634	8,391
2	下方パラレルシフト	3	1,169	30,974	14,116
3	スティープ化	3,554	1,393		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,178	16,619	30,974	14,116
		ホ		ヘ	
		2020年度		2019年度	
8	自己資本の額	443,582		432,696	

（単位：百万円）

項番		単体			
		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	14,178	16,619	△634	8,391
2	下方パラレルシフト	3	1,169	30,974	14,116
3	スティープ化	3,554	1,393		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,178	16,619	30,974	14,116
		ホ		ヘ	
		2020年度		2019年度	
8	自己資本の額	425,067		417,179	

報酬等に関する開示事項（2012年金融庁告示第21号に基づく開示事項）

当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

●「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下の通りであります。

(1)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

(2)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

① 「主要な連結子法人」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものと定めております。

② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

③ 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

●対象役職員の報酬等の決定について

(1) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会決議により、具体的な報酬額を決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により、具体的な報酬額を決定しております。

●報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2020年4月～2021年3月）
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

取締役の報酬は、役割や責任に応じて月次で支給する「基本報酬」、単年度の業績への貢献度等に応じて支給する「役員賞与」、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるための「株式報酬型ストックオプション」で構成しております。

監査役の報酬は、独立性を高め、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の一層の強化を図るため、業績連動性のある報酬制度とはせず、月次で支給する「基本報酬」のみとしております。

取締役の「基本報酬」及び「役員賞与」は年額600百万円以内として2006年6月29日開催の第103期定時株主総会にて、「株式報酬型ストックオプション」は年額150百万円以内、「監査役報酬」は年額100百万円以内として2008年6月27日開催の第105期定時株主総会にて、それぞれご承認いただいております。

また、当行は、取締役・監査役の指名や報酬の決定プロセスの透明性を確保するため、社外取締役が委員の半数を占める「指名・報酬委員会」を設置しております。役員報酬の額、算定方法については、同委員会の答申を踏まえ、取締役の報酬等は取締役会決議、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

＜譲渡制限付株式報酬制度の導入について＞

当行では、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権による報酬の制度に代えて譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することを決定し、2021年6月29日開催の第118期定時株主総会でご承認いただきました。

本制度は、当行の取締役（社外取締役を除く）に対して一定の譲渡制限期間が設定された普通株式を付与するものであり、本制度における年間の報酬の上限は150百万円以内、2万7千株以内であります。

当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

●対象役職員の報酬等の総額

（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額（百万円）	固定報酬		株式報酬型ストックオプション
			基本報酬	役員賞与	
対象取締役（除く社外取締役）	7	318	208	56	53
対象監査役（除く社外監査役）	2	48	48	-	-

（注）1. 報酬等の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬53百万円が含まれております。

2. 取締役の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等は該当ありません。

3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京都銀行第12回新株予約権	2019年7月31日から 2049年7月30日まで
株式会社京都銀行第13回新株予約権	2020年7月31日から 2050年7月30日まで

当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則

〈単体情報〉

1.銀行の概況・組織に関する事項
（1）経営の組織 …… 1
（2）大株主 …… 52
（3）取締役・監査役の氏名・役職名 …… 本編41
（4）会計参与に関する事項 …… ※
（5）会計監査人の氏名又は名称 …… 35
（6）営業所の名称等 …… 3-6
（7）当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、営業所の名称 …… ※
（8）外国における銀行代理業者に関する事項 …… ※
2.銀行の主要な業務内容 …… 9
3.銀行の主要な業務に関する事項
（1）直近の事業年度における事業の概況 …… 15
（2）直近５事業年度における主要業務指標 …… 16
（3）直近２事業年度における業務状況指標
（主要業務状況の指標）
ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）… 36
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支 …… 36
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや …… 36,37,39
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減 …… 38
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 39
カ、総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …… 39
（預金関係指標）
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 40
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高 …… 40
（貸出金等関係指標）
ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 …… 41
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高 …… 41
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 42
エ、使途別貸出金残高 …… 42
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …… 42
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …… 43
キ、特定海外債権残高５％以上の国別残高 …… ※
ク、国内・国際業務部門別預貸率期末値及び期中平均値 …… 41
（有価証券関係指標）
ア、商品有価証券の種類別平均残高 …… 47
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 46
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高 …… 46
エ、国内・国際業務部門別預証率の期末値及び期中平均値 …… 47
（信託業務関係指標）
ア、信託財産残高表 …… 45
イ、金銭信託等の受託残高 …… 45
ウ、元本補塡契約のある信託の種類別の受託残高 …… 45
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 …… 45
オ、金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 …… ※
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 …… ※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 …… ※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 …… ※
4.銀行の業務運営に関する事項
（1）リスク管理の体制 …… 12-14,本編42
（2）法令遵守の体制 …… 本編43
（3）中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況 …… 本編23-30
（4）指定紛争解決機関の名称 …… 本編45
5.銀行の直近２事業年度における財産の状況
（1）貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 …… 31-33
（2）貸出金のうち次の額及び合計額 …… 45
ア、破綻先債権
イ、延滞債権
ウ、３ヵ月以上延滞債権
エ、貸出条件緩和債権
（3）元本補塡契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額 …… ※
（4）自己資本充実の状況 …… 53-76
（5）経営の健全性の状況((4)に掲げる事項を除く。) …… ※
（6）次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益
ア、有価証券 …… 47-49
イ、金銭の信託 …… 49
ウ、デリバティブ取引 …… 50-52
（7）貸倒引当金の期末残高、期中増減額 …… 43
（8）貸出金償却額 …… 43
（9）会社法による計算書類に関する会計監査の旨 …… 31
（10）金融商品取引法による貸借対照表等に関する監査証明の旨 … 31
（11）単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率算定に関する外部監査の旨 …… ※
6.報酬等に関する事項 …… 77

〈連結情報〉

1.銀行・子会社等の概況
（1）銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成 …… 2
（2）銀行の子会社等に関する事項 …… 2
2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項
（1）直近の事業年度における事業の概況 …… 15
（2）直近５連結会計年度における主要業務状況指標 …… 16
3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況
（1）連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 …… 17-19
（2）貸出金のうち次の額及び合計額 …… 45
ア、破綻先債権
イ、延滞債権
ウ、３ヵ月以上延滞債権
エ、貸出条件緩和債権
（3）自己資本充実の状況 …… 53-76
（4）経営の健全性の状況((3)に掲げる事項を除く。) …… ※
（5）セグメント情報 …… 30
（6）会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨 …… 17
（7）金融商品取引法による連結貸借対照表等に関する監査証明の旨 …… 17
（8）連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率算定に関する外部監査の旨 …… ※
4.報酬等に関する事項 …… 77

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

1.資産査定の公表
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 44
（2）危険債権 …… 44
（3）要管理債権 …… 44
（4）正常債権 …… 44

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況 … 43

※ 当行は該当ありません。

(注)本編と表示があるものは、別冊の本編に掲載しております。